



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2010年1月18日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2010年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2010年1月)

## 目 次

I. 地域からみた景気情勢	… 1
II. 地域の視点	… 4
根強い価格下落圧力の中での企業戦略	
<参考1>地域別金融経済概況	…14
• 北海道	
• 東北	
• 北陸	
• 関東甲信越	
• 東海	
• 近畿	
• 中国	
• 四国	
• 九州・沖縄	
<参考2>2009年からの各地域の景気判断（総括）の推移	…33
<参考3>地域別主要指標	…35
日本銀行各支店等のホームページアドレス	…最終頁

### ▽地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 相沢、土屋(Tel. 03-3277-2649)

## I. 地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、全ての地域が足もとの景気について、「持ち直している」との判断を示したが、ペースや広がりには引き続き差異が認められる。

また、ほとんどの地域が、業種間、企業間等におけるばらつきの存在を指摘しているほか、引き続き水準の厳しさに言及している地域が多い。

なお、今回の地域別総括判断を前回と比較すると、5地域（北海道、東北、北陸、中国、四国）が基調に変化なしと判断した一方、4地域（関東甲信越、東海、近畿、九州・沖縄）では基調に改善方向の変化がみられると判断した。

	【09/10月判断】	前回との比較	【10/1月判断】
北海道	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	⇒	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる
東北	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	⇒	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる
北陸	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	⇒	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている
関東甲信越	持ち直しに転じつつある	⇒	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している
東海	持ち直しつつある	⇒	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	⇒	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している
中国	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	⇒	下げ止まりの状況が続くもとで、一部に持ち直しの動きがみられる
四国	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている	⇒	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している
九州・沖縄	持ち直しの兆しがみられるなか、下げ止まった状態にある	⇒	緩やかながら持ち直している

(注) 前回との比較の「⇒」、「⇨」は、前回判断に比較して景気の改善ペースまたは悪化ペースが変化したことを示す（例えば、改善ペースの加速または悪化ペースの鈍化は、「⇨」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化ペースが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

**個人消費**は、全ての地域が政策効果による家電販売、乗用車販売の増加に言及したが、全体としての地合いについては、9地域中7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、近畿、四国、九州・沖縄）で「引き続き弱い」と判断された。この間、東海と中国では、全体としての基調も改善方向に変化したと判断された。

耐久消費財以外の主な動きをみると、百貨店等大型小売店については、全ての地域から、売上高の減少傾向が続いているとの報告があった。観光については、4地域（北海道、東北、関東甲信越、九州・沖縄）が観光客の減少を報告しているが、四国では、堅調に推移していると評価された。

**設備投資**は、企業収益の悪化等を背景に、各地域で大幅な減少が続いている、ないし低水準で推移していると判断された。もっとも、関東甲信越は「減少幅の拡大には歯止めがかかりつつある」、九州・沖縄も「下げ止まりつつある」と、基調変化の兆しに言及した。

**生産**については、改善ペースや広がり異なるものの、引き続き全地域で、増加基調にあると判断された。

主要業種別の動きをみると、全ての地域で、自動車・同部品、電子部品・デバイスについて増加基調にあるとの報告が行われた。また、鉄鋼については6地域（北海道、東北、北陸、東海、中国、九州・沖縄）、化学については4地域（北陸、東海、中国、四国）、非鉄金属については3地域（東北、北陸、四国）で、生産水準が上昇ないし高操業が続いているとされた。この間、一般機械については、4地域（東北、関東甲信越、東海、九州・沖縄）で下げ止まりないし持ち直しと評価された一方、3地域（北陸、中国、四国）では低操業ないし大幅な減産が続いているとされた。紙・パルプについては、3地域（北海道、東北、四国）から、減産継続ないし低操業との報告があった。

**雇用・所得環境**をみると、雇用情勢は、全地域から厳しい状況が続いていると報告された。すなわち、各地域とも有効求人倍率が低水準で推移しているほか、雇用者数についても多くの地域で減少傾向をたどっている。この間、東海では、労働需給が持ち直していると判断された。

雇用者所得は、冬季賞与等を中心に、全地域で引き続き減少していると判断された。

<需要項目等>

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている	大幅に減少している	持ち直しつつある	雇用情勢は、厳しい状況が続いている。雇用者所得は、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、冬季賞与が減少するなど、厳しい状況が続いている
東北	一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている	大幅に減少している	引き続き持ち直している	雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。雇用者所得は減少が続いている
北陸	全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている	大幅に減少している	在庫調整の進捗や中国等アジア向けを中心とした輸出の増加などから、全体として着実に持ち直している	雇用情勢をみると、有効求人倍率は低水準で推移し、今春の新卒採用も大幅な前年割れとなる見込みにあるなど、厳しい状況が続いている。雇用者所得も、所定内・所定外給与、特別給与の減少から、引き続き前年を下回っている
関東 甲信越	厳しい雇用・所得環境が続いている中で、耐久消費財を中心に各種対策の効果がみられているものの、全体としては弱い地合いが続いている	厳しい収益状況を背景に大幅な減少が続いているが、減少幅の拡大には歯止めがかかりつつある	内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に増加を続けている	雇用情勢は、厳しい状況が続いている。雇用者所得は、企業収益の悪化等を映じて、引き続き大幅に減少している
東海	非耐久財やサービス消費等が引き続き低迷しているものの、自動車等の耐久財が持ち直していることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている	低水準で推移している	増加している	雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している
近畿	耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得の減少が続く中、その他の分野では弱い動きが続いている	企業収益が依然厳しい水準にあるもとで、減少している	輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、持ち直している。この間、在庫は減少を続けている	雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっている中で、雇用者数は引き続き減少している。賃金は弱い動きが続いている。雇用者所得は、減少が続いている
中国	経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる	大幅に減少している	緩やかな持ち直しの動きが続いている	雇用情勢は、厳しい状況が続いており、有効求人倍率は大幅に低下した後、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、企業の業績悪化に伴う人件費抑制等を背景に、弱めの動きが続いている
四国	各種対策の効果から耐久消費財の販売が増加しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで、全体としては弱めの動きとなっている	低水準で推移している	全体として緩やかに持ち直している	雇用情勢は、厳しい状況にある。雇用者所得は、冬季賞与の削減などから大幅に減少している
九州 ・沖縄	政策効果等から一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱い動きが続いている	低水準ながら下げ止まりつつある	緩やかなペースながら着実に増加している	雇用・所得情勢は、厳しい状態にある。有効求人倍率は、足もと低下傾向に一服感がみられるものの、常用労働者数が引き続き減少傾向を辿っているほか、一人当たり現金給与総額は、減少傾向が続いている。

## II. 地域の視点

### 根強い価格下落圧力の中での企業戦略

- 最近の企業の価格設定動向をみると、業種、製商品・サービス、製造・流通小売段階別等で強弱はあるものの、価格引き下げの動きが続いている。業種ごとにみると、製造業については、素材業種では、化学や非鉄金属などの一部業種で、商品市況上昇を反映した値戻しの動きがみられるが、加工業種では弱めの動きが続いている。非製造業については、製造業における費用削減の影響や消費者の節約志向、低価格志向の強まり等を背景に、幅広い業種で価格引き下げの動きが続いている。
- こうした状況のもとで、企業の多くは、海外生産比率引き上げ等も含めた原価低減や人件費も含めた各種経費節減強化などに努めている。そうした中、過大な価格競争を回避しようとする動き、例えば、①セール実施方法の工夫による値下げの効率性向上、②ハードだけでなく、ソフト（ハードの有効・効率的な使用方法）を併せて販売する、③過大な価格競争とは一線を画し、利幅を縮小せずに価格を引き下げる工夫（高付加価値商品・サービス開発・投入等）、④内容量や品質・機能を抑えることで価格を引き下げ、収益率を低下させることなく低価格志向に対応する、⑤インターネット等により販売チャネルを拡大する、といった動きがみられている。
- 先行き、製商品・サービス価格は、当面、弱含みの状況が続くとの見方が多いが、流れを変えるものとして期待されているのは、値ごろ感の台頭（不動産、卸・小売）や消費者の節約疲れ（小売、個人向けサービス）、企業収益改善による需要増加（一般機械、企業向けサービス）等である。前述したような価格競争以外の需要獲得策については、相応の手応えを感じている実施先が少なくない。今後、こうした取り組みがさらに広がりを見せれば、全体としての物価の下落傾向に対する歯止め効果が期待できるのではないかと、との声も聞かれるところ。

#### 1. 最近の企業の価格設定動向

##### （1）製造業

- 最近の企業の価格設定動向をみると、業種、製商品・サービス、製造・流通小売段階別等で強弱はあるものの、価格引き下げの動きが続いている。業種別にみると、製造業については、素材業種では、化学や非鉄金属などの一部業種で、商品市況上昇を反映した値戻しの動きがみられるが、加工業種では弱めの動きが続いている（付表<12~13 ページ>参照）。

##### 【価格引き下げの動きの具体例】

- ・ 電気機械では、政策効果を背景に需要が持ち直しているものの、高付加価値製品へのシフトが進んだ先（白物家電等）を除けば、海外メーカーとの競合等もあって、多くの先（電子部品・デバイス等）で値下げ圧力が引き続き強い。
- ・ 一般機械では、通常は大幅な値引きを行っていない先で、設備投資の減少から需要が落ち込んだままの状態にあるため、値引きに応じる動きが目立つ。
- ・ 食料品では、円高に伴う安価な輸入品との競合激化もあり、価格引き下げ等に追い込まれる先が少なくない。

## 【価格引き上げあるいは価格維持の動きの具体例】

- ・窯業・土石（セメント）、非鉄金属（銅、亜鉛、アルミ）、化学（塩ビ）などでは、2009年入り後の原材料価格の上昇もあって、国内外で値戻しに取り組む動きがみられているが、川下業種からの価格引き下げ圧力が強く、一部（亜鉛）を除くと、大手企業を含め、毀損が進んだマージンを取り戻すほどの値上げは実現できていない。
- ・輸送用機械（自動車）、化学（染料）、鉄鋼の中には、需要が堅調な海外市場（米国、中国）において、値上げした先や販売奨励金の削減による実質的な値上げに踏み切った先、あるいは値上げを検討中の先がみられる。
- ・電気機械、一般機械の中には、同業他社の廃業が続いていること等を背景に、納入先に対して、比較的強気の価格設定を続けている先もみられる。
- ・食料品の中には、競合他社が少なくブランドを確立している先（ブランド魚等）や小売店との直接取引を確立している先（水産加工品＜練製品＞）で、価格引き上げあるいは据え置きに成功している先もみられる。
- ・オンリーワン企業や圧倒的な世界シェアを誇る先（発電関連部品、コンデンサ部品、研磨機等）では、値上げを実現した先や、値下げ要請を拒絶し得ている先もみられる。

## （2）非製造業

- **非製造業については、製造業における費用削減の影響や消費者の節約志向、低価格志向の強まり等を背景に、幅広い業種で価格引き下げの動きが続いている（付表<12~13 ページ>参照）。**

## 【価格引き下げの動きの具体例】

- ・運輸・倉庫では、道路貨物輸送などでは、同業他社との競争が厳しいことから、価格は下落傾向にある。また、参入規制緩和による競争激化のため、景気動向と関係なく価格下落圧力が続く可能性も、指摘されている。
- ・建設では、経済対策効果による公共工事増加があるものの、受注競争が激化していることから、価格下落圧力は引き続き強い。公共工事の入札方式変更による競争激化も、指摘されている。
- ・不動産（マンション分譲、賃貸）は、需要低迷が長期化する中、空室率の高止まりもあり、激しい価格競争が続いている。経営難の業者による安値販売の影響も、指摘されている。
- ・百貨店・スーパー等では、消費者の低価格志向の強まりを受けて、セールの前倒し・常時開催化や値引き幅の拡大、円高還元セールや訳ありバーゲン、下取りセール、特売頻度引き上げ等、様々な動きがみられる。
- ・家電販売では、量販店間の激しい価格競争のもとで、価格は引き続き大幅に下落している。もっとも、政策による割安感が、顧客の値引き要求を幾分緩和させているほか、大型・高付加価値商品へ

の需要シフトを通じ、客単価下支えにも寄与している模様。

- ・ 地場小売業では、日用品など差別化を図りにくい製品を扱う先を中心に、大手企業との価格競争から値下げあるいは実質値下げを余儀なくされている、との声が聞かれる。
- ・ 宿泊では、高級ホテル・旅館を含め、客室稼働率維持を目的とした価格引き下げの動きがみられる。
- ・ 外食では、消費者の低価格志向、節約志向を背景に、値下げの動きがみられる。

### 【価格引き上げあるいは価格維持の動きの具体例】

- ・ 運輸・倉庫等では、値下げ要求は根強いものの、過去の原燃料価格上昇時の値上げ見送りなどを背景に価格維持に成功している先がみられる。
- ・ 建設では、住宅販売で、国や地方公共団体の住宅購入促進策等により、リフォーム案件での太陽光発電の設置件数が増加して1戸あたりの単価が上昇している先もみられる。
- ・ 百貨店、専門店の中には、値ごろ感のあるブランド商品の買い回りが活発化している先、あるいは、機能性や値ごろ感を打ち出して多少値段が高い衣料品でも販売好調な先もみられる。
- ・ 自動車販売では、政策効果もあり需要が堅調なため、値引き販売を行う必要はないとする先も少なくない。

## 2. 企業の収益確保に向けた取り組み

- こうした状況のもとで、企業の多くは、海外生産比率引き上げ等も含めた原価低減や人件費も含めた各種経費節減強化などに努めている。

### 【原価低減の動きの具体例】

#### <海外生産比率の引き上げ：主として製造業>

- ・ 電気機械、一般機械（建設機械、農業機械）、化学、食料品などでは、円高への対応もあり、国内には高付加価値製品の生産を残し、一部不採算製品は海外（中国やベトナム等）へ生産移管する動き、あるいは、海外からの部品調達比率を引き上げる動きがみられる（函館、秋田、金沢、横浜、松本、静岡、大阪、岡山、松山、本店）。中には、自社の主力製品である高付加価値製品も含めて、海外への全面的な生産移転を決断した先もみられる（大阪）。

#### <設計変更・調達見直し・部品共通化の推進：主として製造業>

- ・ 電気機械、輸送用機械、一般機械、化学などでは、設計・仕様の変更や部品共通化を通じた工程見直しを図る動き（松江、下関などの支店）や、調達先のオープン化等を通じて原価低減を図る動きがみられている（金沢、松本、名古屋、京都、大阪、本店）。

#### <内製化比率の引き上げ>

- ・ 一般機械、コンビニエンスストア、外食などでは、原価低減を図るため、外注化していた部品製造や検査等を自社で実施する先（松山）や、外部委託していた鮮魚や肉の加工を自社工場で実施する先（広島、大分）がみられる。



## <プライベートブランド（PB）商品・輸入品等低価格商品の品揃え拡充：主として小売>

- ・ 食料品では、利益率の高い商品の生産・出荷ウェイトを引き上げたり、販売サイズの小型化など利益率を維持した低価格商品の開発に注力したりする先がみられる（釧路、秋田、仙台）。
- ・ 百貨店・スーパー等では、低価格のPB商品の取扱比率を引き上げる等により、収益を確保しつつ、売上増加を図る動きが多くみられる（仙台、金沢、前橋、名古屋、京都、神戸、岡山、松江、下関、高知、福岡、熊本などの支店）。また、PB商品について、品揃え拡大やナショナルブランド（NB）メーカーとのタイアップによる品質向上等を通じて対NB商品競争力を強化し、収益確保を目指す先が多い（札幌などの支店）。さらに、円高効果の恩恵を享受するため、海外食材や輸入品の取扱いウェイトを拡大する動きもみられる（函館、那覇）ほか、自社とは別ブランドのショップを立上げて低価格商材を扱うテナントを引き込むことで、自社ブランドを維持しつつ、低価格商品への需要を取り込む動きがみられる（大阪）。
- ・ 家電販売では、大手量販店との差別化を企図してPB商品の拡充を検討している先（前橋）や、中国人観光客に人気の高い中古カメラ販売に本格的に取り組む先もみられる（大阪）。
- ・ 地場小売業では、海外商品の取扱いを強化して平均仕入れ単価を引き下げたり（福島）、大手小売企業のPB商品に対抗して、同業他社との連携のもとで共同仕入会社設立による調達先や仕入方法の見直しなどによりNB商品の値下げを実現し、収益を確保している先がみられる（札幌、秋田、京都、大阪、下関、松山、福岡、熊本、大分）。また、製造・販売を一体化し、規格外の野菜や工場で生じた余りものの具材を有効利用したり、賞味期限の短くなった訳あり商品を活用したりすることで、商品の低価格化を実現しつつ一定の利益を確保する先がみられる（札幌、仙台、高知）。

## 【各種経費節減の動きの具体例】

### <人件費削減>

- ・ 電気機械、輸送用機械（自動車部品）、建設では、固定費削減のため、早期退職勧奨の実施などにより人員削減を図る先がみられる（福島、金沢、名古屋、松江、熊本）。
- ・ 百貨店・スーパーでは、定例給与引き下げ、賞与減額だけでは売上不振を埋合わせられず、希望退職募集に踏み切る先もみられる（金沢、松江、大分、本店）。
- ・ 宿泊（ホテル）では、正社員を削減する一方で、繁忙期にOBやOGを活用したり外注を増やしたりすることで、人件費削減を図る先がみられる（釧路）。また、収益性の悪いサービス（ランチ・バイキング）を廃止することで人件費を削減する動きもみられる（函館）。

### <物流費削減>

- ・ 食料品、外食等では、小売店との直接取引開始といった流通経路の見直しや、地方運送業者への値引き要請などにより、経費削減に努めている（札幌、青森、秋田などの支店）。

### <その他>

- ・ 食料品、外食では、従来は産業廃棄物として有償処理していた生ゴミを飼料として再利用し、廃棄コストを削減している先がみられる（札幌、高松）。
- ・ スーパーでは、広告宣伝費削減のため、広告代理店を低価格の先に切り替えたり、チラシの配布範囲を狭めたりするといった動き（広島、那覇、本店）がみられているほか、新規出店計画

を下方修正する動きが出始めている（福島）。

- ・ 宿泊（ホテル・旅館）では、宿泊施設を閉鎖して介護施設に業態変更したり（釧路）、定期的に行っている維持・更新投資を先送りする動きもみられる（甲府）。

- そうした中、過当な価格競争を回避しようとする動き、例えば、①セール実施方法の工夫による値下げの効率性向上、②ハードだけでなく、ソフト（ハードの有効・効率的な使用方法）を併せて販売する、③過当な価格競争とは一線を画し、利幅を縮小せずに価格を引き下げる工夫（高付加価値商品・サービス開発・投入等）、④内容量や品質・機能を抑えることで価格を引き下げ、収益率を低下させることなく低価格志向に対応する、⑤インターネット等により販売チャネルを拡大する、といった動きがみられている。

### 【価格競争回避の動きの具体例】

#### <セール実施方法の工夫による値下げの効率性向上>

- ・ スーパーの中には、既存店舗での売行きが悪い加工食品等について、アウトレット形態の店舗での販売を開始した先がみられる（高松）。
- ・ 専門店（衣料品）では、一定期間経過後の店頭在庫の処分方法を、アウトレットでの販売から集客力の高い都市部の店舗での期間限定セールに切り替えることで利益率向上を実現している先（本店）や、衣料品とあわせて靴やかばんなどの雑貨を勧めてついで買いを促す先（岡山）、ついで買いやまとめ買いが期待できる会員向けに限定してセールを実施することで、販売効率と利益率を改善した先（本店）がみられる。
- ・ 個人向けサービス（娯楽施設）では、平日の料金を引き下げて平日の稼働率を引き上げる一方、需要が見込まれる休日料金を値上げする先がみられる（本店）。
- ・ 宿泊（ホテル・旅館）では、空室状況をにらんで料金を一日に何度も変更するなど、需要に応じたきめ細かな客室料金の調整を行う先がみられる（大阪、那覇）。

#### <ソフトによる差別化>

- ・ 電気機械（LED電球）などでは、価格競争の激しい消費者向けの需要を無理に追いかけず、法人向けに、電球の効率配置や省エネ機器との組み合わせに関するノウハウを併せて提供することで、ハード（製品）の価格を維持している先がみられる（本店）。
- ・ 一般機械（太陽光発電関連）では、安価な輸入品に対抗するため、太陽光発電パネルの効率的な配置方法の提案との合わせ技で、比較的高額な製品の販売に成功している先がみられる（本店）。

#### <高付加価値商品・サービスの開発・提供>

- ・ 電気機械、輸送用機械、一般機械などでは、価格競争の激しい従来品に見切りをつけ、新製品（液晶関連、環境・省エネ関連、電気自動車、電気二輪車、新素材）の開発・投入等により、利益率の維持・向上を図る動きがみられる（秋田、松本、静岡、名古屋、大阪、松江、長崎、本店）。

- 食料品（洋菓子、ケーキ、ワイン、食用酢、水産加工品、焼酎等）などでは、ブランドイメージの維持等を企図し、低価格商品とは一線を画する高付加価値商品を投入することで、価格引き下げ競争の回避や販売単価引き上げに成功している先も一部にみられる（札幌、甲府、静岡、神戸、鹿児島などの支店）。また、競合が少ないニッチ分野でブランドが確立し、販売ルートが確保されている先の中には、値下げ圧力に晒されず、価格維持に成功している先がみられる（青森などの支店）。
- 地場小売業では、商材を産地から直接仕入れて鮮度を向上させる先（松本）や、地産地消により高品質かつ安全性の高い商品を提供する先（金沢）がみられるほか、地元産品を使用したオリジナルブランドを創設して販売を開始したところ、売れ行き好調な先（仙台）もみられる。
- 外食では、主力メニューの品質を向上させつつ価格を据え置き、割安感を醸成するといった取り組みがみられる（福島）。また、ファーストフード店を中心とする低価格路線とは一線を画し、主力のティータime以外の時間（空白時間）における需要開拓や、既存店舗を閉店して競合の少ない病院・駅ナカ等（空白地帯）への出店を強化する先（本店）、都心百貨店向けに自社ブランドの高級食品の外販を行う先（金沢）もみられる。
- 住宅関連では、税制優遇措置を受けられる長期優良住宅に対応可能でかつ小型化を図った新商品を開発・投入したり、地元産木材を利用して高級感を出した商品の販売を開始したりする先がみられる（函館、広島）。

#### <内容量や品質・機能を抑えた低価格品の投入>

- 一般機械では、新興国市場向けに、新たに安価で機能を抑えた低価格品の開発・生産を開始する先がみられる（下関）。
- 食料品、地場小売業、外食では、川下からの価格引き下げ圧力の強まりに対応して、小分けにして販売単価を引き下げる動きがみられる（函館、松本、広島などの支店）。
- 専門店（衣料品、自動車用品）では、品質・機能を落とした低価格商品（スーツ、タイヤ等）を投入して、利益率を維持しつつ顧客の低価格志向に応える動きがみられる（本店）。
- 外食では、多少傷があるが品質に問題はないアウトレット品を利用することで、低価格化を実現している先がみられる（松江）。
- 宿泊（ホテル・旅館）では、会員限定の低価格プランを導入する先（大分）や、顧客サービスを極力カットした中国人団体客向けの低価格プランを販売する先（甲府）、今までほとんど稼働させていなかった老朽化の進んだ部屋や狭小な部屋についてネット限定での安値提供を開始する先（青森）がみられている。また、ブランドイメージを維持するため、本体（高級旅館）での料金引き下げは行わず、低価格帯の姉妹旅館の営業を強化する先（金沢）もみられている。

#### <販売チャネル拡大>

- 食料品の中には、インターネット販売を通じ、中国向けに販売をスタートしたところ、国内価格よりも割高であるにも関わらず、販売好調な先（高松）、あるいは、現在中国向け輸出を検討中で昨夏に冷凍設備を新設した先（仙台）もみられる。
- 専門店（衣料品）の中には、廉価品の投入をインターネット通販の販売チャネルを使って行うことで、店頭では応えられない消費者の低価格志向に対応、店頭とは異なる客層の獲得に成功

している先（札幌、高知）や、中国市場を開拓するべく現地販売委託先を選定中の先（岡山）がみられる。

- ・ 宿泊（ホテル・旅館）、旅行代理店では、低価格商品の品揃えを充実させてインターネット経由の予約比率を引き上げに取り組む先がみられる（大阪、下関、高松、松山、北九州、那覇などの支店、本店）。

#### <新分野への進出等>

- ・ 輸送用機械（自動車）などでは、市場が縮小する中で、終わる見込みのない無理な価格競争を続けるよりは、生き残りをかけて新分野（LED関連等）への本格進出を検討する先などがみられる（名古屋などの支店）。
- ・ 建設・不動産では、隣接分野（賃貸マンション）に本格参入する動きや、営業エリア拡大を図る動きもみられる（仙台）。

### 3. 先行き見通し等

- **先行き、製商品・サービス価格は、当面、弱含みの状況が続くとの見方が多いが、流れを変えるものとして期待されているのは、値ごろ感の台頭（不動産、卸・小売）や消費者の節約疲れ（小売、個人向けサービス）、企業収益改善による需要増加（一般機械、企業向けサービス）等である。前述したような価格競争以外の需要獲得策については、相応の手応えを感じている実施先が少なくない。今後、こうした取り組みがさらに広がりを見せれば、全体としての物価の下落傾向に対する歯止め効果が期待できるのではないかと、との声も聞かれるところ。**

▽ 先行きについては、需要回復への道筋が不透明な中、非製造業を中心に、企業の経費節減や個人の節約志向・低価格志向を背景に、当面弱含みの状況が続くとみている先が多い。

具体的には、製造業では、前述のように、素材業種を中心に、原材料価格上昇に伴う値上げを図る動きがみられるものの、電気機械、輸送用機械、一般機械などで引き続き価格は弱含みの状況が続くとの見方が多い。実際、自動車では、既に納入先から1年後の価格を半額以下に引き下げるように要求されている部品メーカーがみられるほか、いち早く自ら大規模な原価低減方針を策定した完成車メーカーもみられる。また、非製造業では、雇用・所得環境の目立った改善が見込めないこと（小売、個人向けサービス）や、政策変更による需要減少（建設）等から、当分の間、価格の下落が続くと見る向きが多い。

▽ 一方で、卸・小売や個人向けサービスおよびその関連業種では、「揺り戻しの足もとの下落幅が縮小したことを眺め、値下げを見合わせる先がみられる」（青森）とか、「値下げしても需要が伸びず疲労感が残るだけとの認識も徐々に強まりつつあり、川下からの値下げ圧力もそろそろ歯止めがかかる」（新潟）、「低価格実現のために品質を落とす段階に入りつつあるが、特に食料品では品質引下げに限界がある以上、これが値下げ合戦にブレーキをかけるきっかけになるかもしれない」（高松）、「値下げ商品も毎回同じものでは飽きられてしまい、リピーターが減少している」（熊本）等、企業の価格設定方針の転換点が近づきつつある、との見方も聞かれ始めている。

▽ 前述の価格競争以外での需要獲得策を模索・工夫している企業からは、「身の回り商品でも、品質面に焦点を当てたテレビ広告が予想以上に効果を上げており、消費者が必ずしも価格のみで判断している訳ではないことをうかがわせる」（本店）とか、「価格下落に苦しんでいた商品について、販売方法や場所を変えたところ、異なる客層からの新しい需要に結び付き、利幅も拡大した。諦めずに工夫すれば既存の商品でも道は開ける」（札幌、高松、本店）など、確かな手応えを感じている先が少なくなく、「こうした動きが広がれば、全体としての物価の下落傾向に歯止めをかける契機となり得るのではないか」（本店）、との声も聞かれた。

以 上

＜各地域で聞かれた最近の価格動向に関する声の例＞

業種		事例	
製造業	電気機械	電子部品デバイス 「海外向けを中心に需要が堅調なことを主因に価格は維持されている」（パソコン向け磁気ヘッド、携帯電話向け集積回路）。 「ガラスの供給制約による需給引き締め等から、価格は横ばい圏内で推移」（薄型テレビ向け液晶パネル）。 「価格競争の強まり等を背景に、価格は引き続き下落した」（その他の電子部品・デバイス）。	
		白物家電情報家電 「エコポイントの効果もあって、価格下落圧力は幾分緩和している」（冷蔵庫等）。 「国内家電量販店の販売競争が続くほか、国内外での海外メーカーとの競合が強まっていることあって、価格は引き続き下落」（薄型テレビ）。	
	輸送用機械	自動車 「政策効果（エコカー減税や補助金）により需要が持ち直しているものの、消費者の価格感応度の高まり等を眺めた価格戦略の変化もあって、価格は小幅下落」（小型乗用車、普通乗用車）。 「納入先の取引先選別の動きや同業他社との価格競争から、価格は引き続き下落」（自動車部品）。	
		造船 「発注済みの建造船が竣工して海運市場が船腹過剰になっており、用船料市況が低迷しているほか、新興国（中国、韓国）の造船会社が供給能力を向上させているため受注獲得競争が強まっており、船価の下落圧力は強い」（外航造船）。	
	一般機械	工作機械等 「需要が低迷する中、同業他社との価格競争もあって、価格は引き続き下落」（マシニングセンター等）。 「海外メーカーを中心に需要が回復しているものの、現地部品メーカーとの価格競争の強まりから、価格は引き続き下落」（FPD・半導体製造装置向け部品）。 「納入先（造船）からの値下げ要請が強まる中、弱含みで推移」（船用機器）。 「在庫は増加しているが、価格は維持されている」（建設用機械）。 「需要は伸びているものの、海外メーカーとのシェア争い等から、価格は引き続き下落」（太陽電池関連）。 「世界シェア6割を実現している圧倒的技術力を背景に、品質向上分の値上げを実現」（研磨機）。 「世界シェア8割を占めるため、値下げ要請には応じていない」（発電関連部品）。	
	食料品 「小売での特売の増加等を背景に、価格は下落した」（清涼飲料類、冷凍調理食品、菓子等）。		
	その他製造 「企業による販売管理費の抑制傾向が一段と強まる中、値下がりした」（カタログ・チラシ等印刷物）。 「合成ゴムやナフサ価格が上昇しているものの、国内市場における最終需要の弱さを勘案して価格は据え置き」（タイヤ）。		
	素材業種	窯業・土石	ガラス 「供給制約により需給が逼迫気味にあるセットメーカーが価格面よりも安定供給を優先しているため、価格は安定的に推移」（液晶ディスプレイ向けガラス）。 「供給引き締めにより値戻しを図る動きがみられる」（建設向けガラス）。
			セメント 「国内における建設需要が低迷する中、石炭価格上昇分の転嫁は小幅なものに止まっている」（建設用セメント）。
		鉄鋼	高炉 「ニッケル価格の上昇等を主因に値上げ、ウエイトの高い自動車・家電向けがひも付き価格採用から横ばいで推移」（ステンレス鋼板、薄板等）。 「国内における建設需要の低迷を主因に価格は大幅に下落」（H形鋼、棒鋼等）。
電炉 「鉄スクラップの価格上昇を受けて値上げに踏み切る動きがみられたが、国内における民間設備投資の低迷や公共投資の発注前倒しの息切れに加え、安価な新興国（中国、韓国）製品との競合等もあって、価格は下落」（H形鋼、棒鋼＜建設機械向けを含む＞、線材）。			
非鉄金属 「アジアを中心とする海外需要が堅調な中、需給ひっ迫を背景とした市況上昇分をスライドさせる形で値上げを実施した」（銅、亜鉛、アルミニウム、伸銅品）。			
化学 「アジア向けの需要が堅調に推移する中、基礎原料となる国産ナフサの価格上昇もあって値上げを実施」（エチレン、塩化ビニルモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレン等）。 「国産ナフサ価格上昇に伴う値上げを実施したものの、内需が低迷する中、部分的な値上げに止まった」（化粧品）。			

業種		事例		
製造業（続き）	素材業種（続き）			
	紙・パルプ	「為替円高に伴う海外メーカーとの競合の強まりに加え、企業の広告費削減の影響等から値下がり」（印刷用紙、包装紙）。 「為替円高に伴う海外メーカーとの競合の強まりに加え、小売店における価格競争の影響もあって、価格は引き続き下落」（ティッシュペーパー）。		
	繊維	「原材料コストの上昇から一旦は値戻しに取り組んだものの、アパレルメーカー等の需要家からの抵抗が強く値上げが浸透しない中、需要低迷が続いたため、逆に数量確保のために値下げを余儀なくされた」（衣料品向け合成繊維）。		
非製造業	企業向け	サービス		
		運輸倉庫	「顧客のコスト削減意欲が強まる中、高速道路料金の割引や燃料油の下落もあって、単価引き下げ要請が強い。物量が減少する中、同業他社との競争も激しさを増しており、運送料金は引き続き下落」（トラック貨物輸送）。	
		広告	「企業の販売管理費の抑制傾向が強まり、単価は下落」（テレビ、ラジオ、新聞の各媒体）。	
		労働者派遣業務請負	「事務系等を中心に引き続き派遣料金を引き下げ」（労働者派遣）。 「生産が持ち直す中、スポット案件を中心に値上げする動きもみられるが、引き続き値下げ傾向が続いている」（業務請負）。	
		建設	「公共工事が減少傾向を辿り、業者間の受注競争が引き続き激しい中、公共工事の入札方式変更もあって、価格は引き続き下落した」（建設）。	
		不動産	「一部に割安感の台頭から物件を物色する動きもみられるものの、企業による経費削減のためのオフィス統廃合が続く中、空室解消のために賃料を値下げ」（事務所賃貸）。 「空室率が高止まり、業者間の競合が激しい中、経営難の業者による安値販売等もあって、価格、賃料は下落」（マンション分譲・賃貸）。	
	個人向け	小売	百貨店	「消費者の低価格志向に対応するため、セールの前倒し・常時開催化や、贈答品処分市等セール対象の拡大、さらにPB商品の価格帯引き下げ等を実施」（衣料品、食料品）。
			スーパー	「食料品を中心とする円高還元セールのほか、低価格のPB商品の販売割合を引き上げ」（GMS、SM）。 「特売回数を増やしたり、特売期間を延長してGMSやSMに対抗」（地場スーパー）。
			コンビニエンスストア	「これまで定価販売としていたNB商品を値下げ」（菓子等）。 「低価格商品を拡大投入」（弁当、惣菜）。
			自動車販売	「エコカー減税や補助金の政策効果による割安感のため、消費者からの値引き要求が緩和」、「売れ筋車種では納期の方が重要であり、値引きの必要は全くない」（国産乗用車）。 「政策対象車対比での割高感から、値引き販売を余儀なくされている」（輸入車）。
			家電販売	「価格下落傾向は続いているものの、エコポイントの効果等によって、（省エネ性能の高い）高単価の製品の販売が堅調に推移する中、値引き幅が幾分縮小した」（薄型テレビ、冷蔵庫等）。
			専門店	「例年以上にセール頻度を増やしたり、割引率の拡大を実施しており、価格は下落。低価格商品の投入により、販売単価も下落」（衣料品、雑貨、家具）。
		サービス	旅行	「インターネット販売との競合や消費者の低価格志向の強まりを受け、サービス内容を維持しつつ、価格を引き下げ」（旅行代理店）。
			宿泊	「優良顧客向けの宿泊割引サービスやインターネット予約時の割引サービスの拡大等により、価格は下落」（ホテル・旅館）。
			外食	「消費者の低価格志向の強まりを奇貨とし、シェア拡大のため、クーポン等による割引拡大や値下げを実施」（ファミリーレストラン、中華関連）。

## <参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	15
東北	仙台支店	17
北陸	金沢支店	19
関東甲信越	調査統計局（本店）	21
東海	名古屋支店	23
近畿	大阪支店	25
中国	広島支店	27
四国	高松支店	29
九州・沖縄	福岡支店	31



## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は大幅に増加しているほか、輸出は持ち直しつつある。個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。一方、住宅投資は低水準で推移しているほか、設備投資は大幅に減少している。こうしたなかで、生産は持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、大幅に増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算による押し上げ効果等から、大幅に増加している。

輸出は、持ち直しつつある。

品目別では、魚介類及び同調製品、鉄鋼を中心に、また、地域別では、アジア、北米向けなどで持ち直しつつある。

設備投資は、大幅に減少している。

業種別にみると、製造業では、食料品や輸送用機械を中心に、大幅に減少している。非製造業では、一部に動意がみられるものの、リースや小売業を中心に、内需の低迷や企業収益の悪化などから、大幅に減少している。

個人消費は、政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しいもとで、消費者の節約志向などから、高額品を中心に不振が続いている。こうしたなか、歳末・初売り商戦は、気温の低下やセールの前倒し効果などにより、冬物衣料品・雑貨を中心に動意がみられた。

耐久消費財についてみると、家電販売は、エコポイント制度導入の効果等から、薄型テレビ等を中心に好調な売れ行きとなっている。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きとなっている。

この間、観光は、節約志向の高まりによる国内旅行需要の縮小などから、国内外ともに観光客が減少しているなど、落ち込みが続いている。

住宅投資は、低水準で推移している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感を背景に、着工抑制スタンスが続いていることなどから、低水準で推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

主要業種別にみると、建設関連資材では、一部の製品を除き減産が続いているほか、紙・パルプでも減産が続いている。一方、鉄鋼、自動車部品、電子部品では、在庫調整の進捗等を背景に増加している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、依然低水準であることに加え、新規求職者数が増加していることから、低下している。

雇用者所得は、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、冬季賞与が減少するなど、厳しい状況が続いている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品の価格下落幅縮小を背景に、前年比のマイナス幅が縮小している。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、減少している。

件数、負債総額ともに前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けや個人向けの増勢鈍化を主因に、前年比伸び率が縮小している。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている一方、設備投資は、大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、引き続き持ち直している。こうしたなか、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年までの資源関連価格の変動の影響を受けて、前年比マイナス幅が縮小した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を上回っている。

公共工事請負金額は、国などからの大型案件の発注もあって、前年を大幅に上回っている。

設備投資は、大幅に減少している。

12月短観（東北地区）における2009年度の設備投資計画をみると、厳しい収益環境のもとで、設備過剰感や需要の先行き不透明感が依然として強いことなどから、投資抑制の動きが続いており、大幅に減少している。

個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。

百貨店売上高は、前年を大幅に下回っているほか、スーパーの売上高も前年割れが続いている。この間、歳末・初売り商戦は、全体で見れば低調な動きとなった。乗用車販売については、自動車減税および政府等の補助金により前年を大幅に上回っている。家電販売は、エコポイントの効果により薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移していることに加えて、新製品投入によりパソコン販売に動きがみられ、全体では堅調な動きとなっている。こうしたなか、観光をみると、主要観光地の入込みは、引き続き高速道路ETC割引の効果がみられるものの、昨年大型観光キャンペーンの反動により、宮城県とその周辺都市では前年を下回っている。この間、旅行代理店の取扱高は弱い動きとなっている。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、減少が続いている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、引き続き持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、在庫調整の進展や海外需要の増加を背景に回復しているが、そのテンポは緩やかになっている。輸送機械は、自動車関連を中心に、政策効果を受けた国内外の需要回復により、生産水準を引き上げている。こうした動きを受けて、鉄鋼や非鉄金属の一部では、減産幅を縮小している。一般機械は、企業の設備投資の抑制を受けて、減産を続けてきたが、足もと下げ止まりの動きがみられる。一方、紙・パルプは、広告需要の減少から、在庫調整がなお続いている。建築資材関連業種は、民間建築需要の低迷から、低水準の生産を継続している。食料品では、飲料の売れ行きが伸び悩んだことから、総じてみれば弱含んでいる。

## 3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。

有効求人倍率は、低水準ながら横ばい圏内の動きとなっており、雇用面では悪化に歯止めがかかっている。雇用者所得は減少が続いている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年までの資源関連価格の変動の影響を受けて、前年比マイナス幅が縮小した。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

## 6. 金融情勢

預金動向は、個人預金が前年を上回って推移している中、法人預金が前年の月末休日要因（残高が高止まり）の反動から減少したため、全体の伸び率は縮小した。

貸出動向は、地方公共団体向けが前年を上回っているものの、個人向けの伸び率が縮小したほか、法人向けが前年割れとなったことから、全体では前年並みとなった。この間、貸出金利は、低利大口貸出の返済が進んだことから幾分上昇した。

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている。

最終需要をみると、設備投資は大幅に減少しているほか、住宅投資も減少が続いている。一方、輸出は中国等アジア向けを中心に増加している。個人消費は、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。また、公共投資も北陸新幹線関連工事の発注が続いていることなどから、引き続き増加している。

こうしたなか、生産は在庫調整の進捗や中国等アジア向けを中心とした輸出の増加などを背景に、全体として着実に持ち直している。この間、企業収益は、低水準にあるほか、雇用・所得も、厳しい状況が続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連工事の発注が続いていることなどから、増加している。

輸出は、中国等アジア向けを中心に増加している。

設備投資は、大幅に減少している。

個人消費は、全体としては弱い状況にあるが、一部には政策効果から持ち直しの動きが続いている。

百貨店・スーパーの売上高、旅行取扱額は、引き続き減少している。一方、乗用車販売は、減税や補助金効果の持続から一段と増加している。また、家電販売は、エコポイント対象商品を中心に持ち直しの動きが続いている。

この間、年末・年始の消費動向をみると、国内外旅行が曜日構成の影響もあって低調であったほか、歳末・初売り商戦も、消費者の低価格志向等から全体としては盛り上がりには欠く状況となった。

住宅投資は、減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、在庫調整の進捗や中国等アジア向けを中心とした輸

出の増加などから、全体として着実に持ち直している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は、中国・韓国向けを中心に増加している。化学も医薬品を中心に増加しており、鉄鋼・非鉄も低水準ながら幾分持ち直している。一方、一般機械、繊維、金属製品は低水準で推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低水準で推移し、今春の新卒採用も大幅な前年割れとなる見込みにあるなど、厳しい状況が続いている。

雇用者所得も、所定内・所定外給与、特別給与の減少から、引き続き前年を下回っている。

### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、光熱・水道、教養娯楽、交通・通信を中心に前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けは前年を上回って推移しているものの、個人向けの伸びが鈍化し、法人向けも減少していることから、全体としては前年を下回って推移している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している。

すなわち、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗や政策効果等を背景に増加を続けている。厳しい収益状況を背景に、設備投資は大幅な減少が続いているが、減少幅の拡大には歯止めがかかりつつある。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いている中で、耐久消費財を中心に各種対策等の効果が引き続きみられているものの、全体としては弱い地合いが続いている。住宅投資は引き続き減少している。この間、公共投資は増勢が鈍化しつつある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増勢が鈍化しつつある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国や独立行政法人を中心に増勢が鈍化しつつある。

輸出は、増加を続けている。

地域別では、アジア向け（中国、NIEs、ASEAN等）が増加を続けているほか、EUや米国向けも増加した。品目別では、電気機器、輸送用機器、素材を中心に増加を続けている。

設備投資は、厳しい収益状況を背景に、大幅な減少が続いているが、減少幅の拡大には歯止めがかかりつつある。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いている中で、耐久消費財を中心に各種対策の効果がみられているものの、全体としては弱い地合いが続いている。

乗用車新車登録台数や家電販売は、各種対策等の効果が引き続きみられているが、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額は、弱い動きが続いている。サービス消費の動向をみると、ホテル客室稼働率は新型インフルエンザ流行の影響等もあって低水準で推移しているほか、外食産業売上高も弱い動きが続いている。

住宅投資は、引き続き減少している。

新設住宅着工戸数は、引き続き減少しているものの、減少幅は縮小している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に増加を続けている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスや輸送機械、一般機械等を中心に増加を続けている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は、足もと幾分上昇しているが、引き続き低い水準で推移している。完全失業率は、高水準で推移している。

雇用者所得は、企業収益の悪化等を映じて、引き続き大幅に減少している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、パック旅行代金の値下がりや前年における石油製品価格高騰の反動もあって、下落している。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも減少している。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が前年を上回って推移している中で、個人預金が引き続き堅調な伸びを示していることから、全体として緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けは堅調に推移しているものの、法人向けが大企業向け中心に大幅増加となった前年の反動等から減少しているため、全体でも前年比減少に転じている。



## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。

すなわち、設備投資と住宅投資が低水準で推移しているほか、公共投資も減少している。一方、輸出は増加している。また、個人消費は非耐久財やサービス消費等が引き続き低迷しているものの、自動車等の耐久財が持ち直していることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

こうしたなか、生産は増加している。これを受けて、企業の収益や景気感も製造業を中心に改善している。また、雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、前倒し発注の反動等から減少している。

輸出は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品、電子部品・デバイス、化学は在庫調整の進捗に加え、海外における経済対策の効果もあって、増加基調にある。また、一般機械（工作機械等）も、同様の理由から、低水準ながら持ち直しつつある。一方、二輪車・同部品は、主力の欧米向けを中心に大幅な減少が続いている。

設備投資は、低水準で推移している。

短観をみると、製造業では、主力の自動車、一般機械、電気機械等で能増投資の見送りや維持・更新投資の先送りの動きがみられることから、前年を大幅に下回る状況が続いている。これに対し、非製造業では、小売等で新規投資を控える動きが広がっているものの、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、全体では引き続き前年比小幅のプラスとなっている。

個人消費は、非耐久財やサービス消費等が引き続き低迷しているものの、自動車等の耐久財が持ち直していることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

各種売上指標をみると、大型小売店販売高や旅行取扱高は前年を下回る状況が続いている。一方、乗用車販売台数や家電量販店売上高は、経済対策の効果等から前年を大幅に上回っている。

住宅投資は、低水準で推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家に幾分持ち直しの動きがうかがわれるものの、貸家と分譲は引き続き低調であり、全体としても低水準で推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品や鉄鋼が内外における自動車販売の回復等を背景に増加基調にあるほか、電子部品・デバイスや化学も海外向けを中心に増加基調にある。また、一般機械（工作機械等）も、海外からの需要増加等を背景に低水準ながら持ち直しつつある。一方、二輪車・同部品は、国内向け・輸出向けとも、大幅な減産が続いている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は持ち直している。

雇用情勢をみると、引き続き低い水準ながら、所定外労働時間が増加を続けているほか、有効求人倍率も上昇している。雇用者所得は、常用労働者数・賃金とも弱めの動きとなっており、全体として前年を下回る状況が続いている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮）は、ガソリン価格の低下幅が縮小していることから、前年比マイナス幅は1%台後半まで縮小している。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回って推移している。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金は、企業の先行き不透明感の高まりを背景に、手許資金を確保しておく動きがみられているほか、個人預金も底堅く推移しており、預金残高の前年比プラス幅は幾分拡大している。

貸出動向をみると、企業の資金返済ペースが鈍化しているものの、前年における貸出急増の反動もあって、法人向け貸出の前年比伸び率が低下してきているほか、住宅ローンの伸びが鈍化しているため、貸出残高の前年比プラス幅は縮小している。この間、貸出金利は引き続き低下している。

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している。

すなわち、輸出は、アジア向けを中心に増加している。生産は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、持ち直している。しかし、内需についてみると、設備投資は、企業収益が依然厳しい水準にあるもとの減少している。個人消費は、耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得の減少が続く中、その他の分野では弱い動きが続いている。この間、公共投資は増勢が鈍化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増勢が鈍化している。

輸出は、アジア向けを中心に増加している。

設備投資は、企業収益が依然厳しい水準にあるもとの減少している。

個人消費は、耐久消費財が政策効果により持ち直している一方、雇用者所得の減少が続く中、その他の分野では弱い動きが続いている。

11月は、百貨店等の大型小売店販売額は、衣料品等の不振を主因に引き続き大幅に減少した。家電販売は、エコポイント制度導入の効果から、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、自動車減税の実施等により、前年比増加幅が拡大している。外食売上高は、弱めの動きとなっているほか、旅行取扱高は、依然として弱い動きが続いている。この間、歳末・初売り商戦は、百貨店等では前年割れとなったものの、ここ数カ月の動きに比べると幾分強めとなった。

住宅投資は、弱い動きが続いている。

11月の住宅着工は、持家は前年を上回ったが、分譲、貸家は大幅に前年を下回った。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に、持ち直している。この間、在庫は減少を続けている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低い水準となっている中で、雇用者数は引き続き減少している。賃金は、弱い動きが続いている。

こうしたもとので、雇用者所得は、減少が続いている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、減少が続いている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、高水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金残高は、基調としては緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を僅かに下回っている。これは、企業向け貸出や住宅ローンの伸び率が鈍化しているためである。

預金金利は、引き下げの動きが続いている。

貸出金利は、引き続き低下している。

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、下げ止まりの状況が続くもとで、一部に持ち直しの動きがみられる。

すなわち、設備投資は設備過剰感が続くもとで大幅に減少しているほか、住宅投資も弱めの動きが続いている。個人消費は、雇用・所得環境が厳しい状況にあるものの、経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる。輸出は海外経済の改善を背景に持ち直しているほか、公共投資も増加している。こうしたなか、生産は輸出向けを中心に緩やかな持ち直しの動きが続いている。

この間、企業の業況感は、足もと改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事請負金額は、これまでの経済対策の効果から、増加している。

輸出は、持ち直している。

地域別では、アジア、北米向けを中心に、また、品目別では、自動車、化学、鉄鋼、電子部品等で持ち直している。

設備投資は、大幅に減少している。

2009年度の設備投資計画（全産業）は、売上、収益環境の悪化や設備の過剰感などを背景に、前年度を大幅に下回っている。

個人消費は、経済対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられる。

百貨店売上高は低調な動きが続いており、スーパー売上高も弱めに推移している一方、乗用車販売は減税や補助金の効果から環境対応車種を中心に増加しているほか、家電量販店売上高もエコポイント制度の効果もあって持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

新設住宅着工戸数は、戸建て、マンションとも低調であり、全体として弱めの動きが続いている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

主要業種別にみると、自動車は国内販売の増加に加え、米国や新興国・資源国向け輸出の堅調から、一頃に比べ高めの操業を続けている。鉄鋼や化学、電子部品・デバイスはアジア向け輸出を中心に高操業を続けているほか、情報通信機器も持ち直している。一方、一般機械は国内外での受注減少等を背景に大幅な減産を続けている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続いており、有効求人倍率は大幅に低下した後、横ばい圏内で推移している。

雇用者所得は、企業の業績悪化に伴う人件費抑制等を背景に、弱めの動きが続いている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額は、前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人・地方公共団体向けが前年を上回っている一方、法人向けが減少していることから、残高の前年比伸び率は鈍化している。

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。

すなわち、設備投資、住宅投資は低水準で推移している。また、雇用・所得環境が厳しい状況にある中で、個人消費は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は増勢が鈍化している。こうしたなか、生産は全体として緩やかに持ち直している。また、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善が続いているものの、先行きについては慎重な見方が多い。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、予算の前倒し執行の一巡等から、増勢が鈍化している。

設備投資は、低水準で推移している。

12月短観（四国地区）における2009年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を大きく下回る計画となっている。

個人消費は、各種対策の効果から耐久消費財の販売が増加しているものの、厳しい雇用・所得環境のもとで、全体としては弱めの動きとなっている。

大型小売店の売上をみると、食料品が弱めの動きとなっているほか、衣料品や身の回り品、高額雑貨の不振が続いている。なお、歳末・初売り商戦については、一部に客足が増えた先がみられたものの、全体としては低調に推移した。また、コンビニエンスストアの売上も弱含んでいる。

家電販売は、薄型テレビ等のエコポイント対象商品を中心に増加している。

乗用車販売は、エコカー減税等の対象車種を中心に増加している。

なお、観光地の入込み客数をみると、高速道路通行料金の値下げやテレビドラマ放映の効果などから、休日を中心に堅調に推移している。

住宅投資は、低水準で推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、一般機械、窯業・土石では減産が続いているほか、紙・パルプが低操業となっている。

一方、輸送機械や非鉄金属が高操業を続けているほか、電気機械、化学では、国内外の需要持ち直しを受け、生産水準を引き上げている。

この間、食料品は安定的な生産を継続している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況にある。

有効求人倍率は幾分上昇しているものの、依然として低水準にあるほか、雇用の過剰感も強い状態が続いている。

雇用者所得は、冬季賞与の削減などから大幅に減少している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、製商品需給の緩和や前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は横ばい圏内で推移しているが、負債総額は大口倒産もあって大幅に増加している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、個人向けが引き続き弱含んでいるほか、法人向けも設備資金需要が減少していることなどから、全体では前年を下回っている。



## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかながら持ち直している。

雇用・所得環境が厳しい状態にある中、個人消費で弱い動きが続いているほか、住宅投資も減少している。もっとも、輸出が減少幅の縮小傾向を続けており、生産は緩やかなペースながら着実に増加している。この間、設備投資は低水準ながら下げ止まりつつあるほか、公共投資は伸びを縮小しつつも増加している。

12月短観における企業の業況感は、3四半期連続で改善している。なお、先行きについては慎重な見方を崩していない。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、前倒し発注の効果一巡から、伸びを縮小しつつも増加している。

輸出は、アジア向け、米国向けを中心に、減少幅の縮小傾向が続いている。

設備投資は、低水準ながら下げ止まりつつある。

12月短観（九州・沖縄地区）によると、2009年度の設備投資は前年度を下回る計画となっているものの、前回調査比ではほぼ横ばいと例年並みの動きになった。製造業では、引き続き投資抑制の動きが根強く、前年度を大きく下回る計画となっているが、足もと電気機械など一部では海外需要の持ち直しから更新投資の凍結解除や能力増強投資などがみられ始めている。一方、非製造業では、前年度を上回る計画となっており、前回調査比でも、拡販・新規分野進出関連投資など幾分上積みの動きがみられている。

個人消費は、政策効果等から一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱い動きが続いている。

家電ではエコポイント制度の効果から薄型テレビなど一部商品を中心に売れ行きが持ち直している。乗用車の販売も、各種政策効果から増加している。一方、百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品が弱めの動きとなっているほか、衣料品や宝飾品なども総じて低調に推移している。旅行取扱高については、低価格の国内宿泊商品を中心に下げ止まり感がみられるものの、全体では国内旅行・海外旅行とも低調となっている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家で前年を上回ったほか、貸家や分譲では減少幅が縮小した。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかなペースながら着実に増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスでは国内外の車載向けや家電向け I C 等の需要を主因に堅調なほか、輸送機械では国内外の政策効果などから自動車を中心に生産水準の上昇傾向が続いている。一般機械では、引き続き低水準ながら、アジア地域の需要の広がりに加え、欧米や国内からの受注にも一部動きがみられるなど、全体として持ち直しに転じつつある。鉄鋼では、自動車向けやアジアの家電・インフラ関連需要の回復により、生産水準を引き上げる動きが広がっている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状態にある。

有効求人倍率は、足もと低下傾向に一服感がみられるものの、常用労働者数が引き続き減少傾向をたどっているほか、一人当たり現金給与総額は、減少傾向が続いている。

なお、12月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断は、生産の持ち直しや人員調整の進展などから過剰感が後退した。

## 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、石油関連商品（ガソリン、灯油等）の下落等により、前年比低下した。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けの住宅ローンが堅調に推移していることから、引き続き前年を上回っている。

<参考2> 2009年からの各地域の  
景気判断（総括）の推移

2009年からの各地域の景気判断（総括）の推移

	09/1月	4月	7月	10月	10/1月
北海道	厳しさが増している	厳しさを増しており、低迷している	低迷している	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる
東北	悪化している	大幅に悪化しており、厳しさを増している	厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる
北陸	悪化している	大幅に悪化している	依然として厳しい状況にあるが、下げ止まりの兆しがみられている	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている
関東甲信越	悪化している	大幅に悪化している	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある	持ち直しに転じつつある	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している
東海	急速に下降している	急速に下降している	輸出と生産の持ち直し等から、下げ止まりつつある	持ち直しつつある	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している
近畿	悪化している	大幅に悪化しており、厳しい状況にある	なお厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している
中国	悪化している	悪化している	下げ止まりつつある	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	下げ止まりの状況が続くもとで、一部に持ち直しの動きがみられる
四国	弱い動きが広がっている	悪化している	悪化を続けているが、一部に下げ止まりの兆しがみられる	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している
九州・沖縄	悪化している	大幅に悪化している	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある	持ち直しの兆しがみられるなか、下げ止まった状態にある	緩やかながら持ち直している

### ＜参考3＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は1月14日時点。
  2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
  3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
  4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

## 大型小売店販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.2
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2008/2Q	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 2.7
3Q	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 2.0
4Q	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6
2009/1Q	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 6.6	▲ 7.2
2Q	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.7
3Q	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 7.0
2008/10	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 4.3
11	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.1
12	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 6.2
2009/1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 5.5
2	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 8.1
3	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 8.2
4	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.7
5	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 6.5
6	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.8
7	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 8.4
8	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 6.8
9	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 5.6
10	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 7.2
11	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 9.6

(注) 2009/11月は速報値。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.0	▲ 0.6	1.9	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 0.9
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2008/2Q	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.7	0.1	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 1.3
3Q	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.9
4Q	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.2
2009/1Q	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.6
2Q	1.7	▲ 2.1	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.9
3Q	1.8	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
2008/10	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.9
11	1.8	0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 2.0	0.5	0.1	▲ 1.8	▲ 1.7
12	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 4.8
2009/1	0.7	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.8
2	0.0	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.5
3	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 6.7
4	0.5	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 5.0
5	3.3	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 4.5
6	1.4	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 5.2
7	1.8	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 7.0
8	1.5	▲ 3.0	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.3	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 5.0
9	2.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 4.2
10	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 5.0	▲ 6.3
11	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 9.5	▲ 9.0

(注) 2009/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1-2)

## コンビニエンスストア販売額

## (1) 店舗調整後

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.4
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2008/2Q	4.1	5.8	▲ 0.2	2.1	4.4	6.9	9.6	6.9	2.5
3Q	5.0	6.3	7.2	6.7	10.1	8.6	10.3	8.8	7.6
4Q	5.3	8.1	6.0	5.4	9.2	8.5	9.9	9.0	6.9
2009/1Q	4.8	5.7	3.0	1.9	6.8	5.1	7.9	6.7	4.2
2Q	0.2	▲ 0.1	2.5	▲ 2.1	1.5	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.1	1.0
3Q	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 6.3
2008/10	4.7	8.5	7.2	6.1	10.5	9.7	10.7	9.6	7.9
11	6.0	8.9	6.0	5.7	9.4	8.9	11.0	9.7	7.2
12	5.3	6.9	4.9	4.4	7.9	6.9	8.2	7.8	5.8
2009/1	7.1	7.9	5.6	4.9	9.2	7.3	9.7	9.2	6.8
2	2.0	3.4	0.6	▲ 0.3	4.9	2.8	5.9	5.0	2.0
3	5.2	5.8	2.8	1.0	6.3	5.0	8.1	5.8	3.9
4	4.9	6.3	3.5	0.6	5.9	4.4	7.2	4.9	4.0
5	▲ 1.9	▲ 2.7	2.4	0.8	4.6	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 4.5	0.8
6	▲ 1.8	▲ 2.9	1.6	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.7
7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.5
8	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 5.6
9	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.7
10	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 5.6
11	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 6.4

(注) 2009/11月は速報値。

## (2) 店舗調整前

	(前年同期(月)比、%)									(参考)
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2006年	▲ 0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1	6.1
2008/2Q	4.3	6.7	1.0	4.8	6.4	9.0	13.8	9.8	4.1	4.8
3Q	5.6	6.8	8.5	9.1	11.8	10.0	14.0	11.7	9.2	9.1
4Q	6.1	9.3	7.7	8.5	11.4	9.7	14.0	11.8	8.9	9.0
2009/1Q	5.9	7.2	4.8	5.4	9.2	7.0	10.6	9.7	6.3	5.5
2Q	1.6	1.6	4.7	1.9	4.3	0.5	2.5	1.9	3.4	1.4
3Q	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 5.9
2008/10	5.4	9.6	9.0	8.4	13.0	10.8	15.4	12.7	9.8	9.9
11	6.7	10.2	7.7	9.4	11.3	10.1	15.0	12.6	9.1	9.2
12	6.2	8.2	6.6	7.8	9.9	8.3	11.8	10.3	7.8	7.9
2009/1	8.2	9.5	7.5	8.3	11.5	8.7	12.4	11.8	8.8	7.8
2	2.9	4.8	2.3	3.3	7.2	4.7	8.4	7.9	4.0	4.5
3	6.5	7.2	4.7	4.6	8.7	7.4	11.0	9.2	6.1	4.3
4	6.3	8.0	5.5	4.4	8.7	7.1	10.1	8.5	6.5	5.3
5	▲ 0.6	▲ 1.3	4.5	4.8	7.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.1	3.1	4.4
6	▲ 0.4	▲ 1.0	3.9	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	0.9	▲ 4.8
7	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 8.0
8	0.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 5.4
9	0.0	0.1	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.1	1.2	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 4.3
10	0.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 2.9	n. a.
11	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 3.6	n. a.

(注) 2009/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表1-3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 2.3
2007年	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2008/2Q	▲ 4.0	▲ 2.2	2.1	▲ 0.4	▲ 1.4	1.2	1.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5
3Q	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 1.5
4Q	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 14.2
2009/1Q	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 26.0	▲ 24.2	▲ 23.4	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 23.4
2Q	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 10.8	▲ 14.8	▲ 17.2
3Q	4.4	6.5	2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.5	4.0	13.8	2.3	1.4
2008/10	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 4.7	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 6.2
11	▲ 20.2	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 20.1	▲ 21.4	▲ 19.1	▲ 14.7	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 18.9
12	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 17.1	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 17.4
2009/1	▲ 18.8	▲ 16.0	▲ 18.7	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 15.8	▲ 20.0
2	▲ 24.6	▲ 22.6	▲ 22.0	▲ 26.8	▲ 24.9	▲ 24.9	▲ 23.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 24.4
3	▲ 22.5	▲ 22.8	▲ 27.2	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 23.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 21.5	▲ 24.5
4	▲ 22.5	▲ 19.9	▲ 23.2	▲ 24.9	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 18.3	▲ 18.1	▲ 22.8
5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 22.5	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 12.6	▲ 17.0	▲ 17.4
6	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 11.6	▲ 15.5	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 10.3	▲ 12.2
7	3.6	5.7	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 0.8	9.3	▲ 4.3	▲ 2.8
8	3.1	10.0	1.6	2.1	0.4	2.5	4.9	14.2	5.0	3.4
9	6.2	5.1	6.9	1.7	1.9	4.3	7.9	18.0	7.4	4.2
10	6.6	7.1	10.5	5.1	4.7	9.7	9.5	23.4	12.8	7.8
11	24.6	23.7	25.8	22.6	26.2	27.3	23.0	37.2	23.5	24.7

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 6.8
2007年	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2008/2Q	▲ 2.8	0.0	3.1	▲ 0.3	0.8	2.5	1.3	4.5	1.5	0.7
3Q	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 2.4
4Q	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 19.9	▲ 21.6
2009/1Q	▲ 28.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 29.6	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 29.3	▲ 30.7
2Q	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 17.1
3Q	7.5	15.1	8.0	1.1	2.3	6.7	9.5	27.2	8.2	5.3
2008/10	▲ 14.1	▲ 10.1	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 15.1	▲ 12.6	▲ 11.9	▲ 13.4
11	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 32.9	▲ 27.8	▲ 29.3	▲ 27.6	▲ 28.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 27.9
12	▲ 19.7	▲ 19.9	▲ 24.2	▲ 24.9	▲ 21.3	▲ 20.3	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 22.5	▲ 22.9
2009/1	▲ 25.8	▲ 22.9	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 26.5	▲ 28.2	▲ 27.9	▲ 21.5	▲ 26.7	▲ 28.0
2	▲ 31.6	▲ 30.1	▲ 28.6	▲ 34.2	▲ 32.7	▲ 31.5	▲ 31.0	▲ 27.9	▲ 29.4	▲ 32.2
3	▲ 28.0	▲ 29.5	▲ 33.1	▲ 33.0	▲ 30.7	▲ 28.9	▲ 28.4	▲ 30.1	▲ 30.5	▲ 31.0
4	▲ 27.2	▲ 24.0	▲ 27.0	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 25.8	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 22.3	▲ 27.2
5	▲ 11.3	▲ 6.8	▲ 22.1	▲ 18.5	▲ 19.6	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 16.2
6	0.0	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 13.6	▲ 12.4	▲ 7.9	▲ 0.4	6.6	▲ 6.3	▲ 9.4
7	5.9	12.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 2.9	2.8	2.2	17.1	▲ 2.0	▲ 0.5
8	2.3	18.6	9.2	5.4	5.8	8.4	10.0	29.6	13.3	8.4
9	12.7	15.8	16.7	4.4	5.1	9.5	16.3	35.7	16.4	9.2
10	14.7	22.0	25.6	13.6	14.8	22.3	24.3	45.2	28.5	18.8
11	37.4	45.3	52.4	37.8	44.6	46.9	48.1	67.6	52.9	44.0

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



(図表2)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	▲ 0.8	5.2	4.4
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.0	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2008/2Q	▲ 24.7	▲ 18.5	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 10.1	▲ 11.0
3Q	34.4	9.4	17.4	53.2	30.1	35.4	19.3	26.7	49.7	40.2
4Q	▲ 24.1	▲ 5.6	▲ 20.7	13.6	▲ 6.4	5.2	▲ 13.9	10.0	13.9	4.1
2009/1Q	▲ 41.9	▲ 15.4	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 6.6	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 21.4
2Q	▲ 38.6	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 21.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 31.9
3Q	▲ 41.4	▲ 28.5	▲ 32.2	▲ 36.4	▲ 38.1	▲ 29.4	▲ 40.3	▲ 31.7	▲ 40.1	▲ 35.8
2008/10	▲ 9.5	19.8	▲ 19.4	26.9	11.7	24.6	▲ 5.6	27.3	33.4	19.8
11	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 19.5	12.5	▲ 19.2	3.1	▲ 14.6	5.4	17.4	0.0
12	▲ 36.4	▲ 13.5	▲ 23.6	2.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 19.9	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 5.8
2009/1	▲ 60.9	▲ 7.6	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 4.3	▲ 23.7	12.6	▲ 16.2	▲ 30.9	▲ 18.7
2	▲ 19.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 2.2	▲ 21.5	▲ 6.3	▲ 24.9
3	▲ 41.1	▲ 10.7	▲ 22.5	▲ 20.5	▲ 19.4	▲ 14.6	▲ 31.1	▲ 32.4	▲ 20.9	▲ 20.7
4	▲ 33.4	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 29.2	▲ 40.5	▲ 41.4	▲ 9.5	▲ 39.4	▲ 34.4	▲ 32.4
5	▲ 47.5	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 30.4	▲ 33.3	▲ 26.1	▲ 25.3	▲ 24.9	▲ 39.6	▲ 30.8
6	▲ 34.6	▲ 26.5	▲ 21.2	▲ 36.1	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 17.4	▲ 28.6	▲ 32.4
7	▲ 38.0	▲ 26.0	▲ 23.1	▲ 31.0	▲ 31.7	▲ 27.5	▲ 40.7	▲ 29.9	▲ 41.8	▲ 32.1
8	▲ 46.4	▲ 23.6	▲ 38.2	▲ 37.8	▲ 41.0	▲ 39.1	▲ 39.6	▲ 34.9	▲ 39.0	▲ 38.3
9	▲ 38.8	▲ 35.0	▲ 34.5	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 40.7	▲ 30.4	▲ 39.3	▲ 37.0
10	▲ 16.8	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 25.0	▲ 33.6	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 38.3	▲ 34.0	▲ 27.1
11	9.7	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 19.1	▲ 29.9	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 19.1

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年度	12.6	▲ 6.0	12.0	▲ 6.5	6.5	▲ 2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2008/2Q	▲ 4.5	▲ 38.6	▲ 39.0	▲ 24.2	▲ 19.9	▲ 17.0	▲ 43.0	▲ 65.1	▲ 42.0	▲ 28.7
3Q	26.1	11.3	19.0	51.0	45.6	53.0	▲ 3.2	31.3	27.6	38.7
4Q	▲ 33.7	▲ 31.2	▲ 4.8	25.6	26.9	▲ 43.0	▲ 3.1	▲ 37.1	▲ 25.7	▲ 8.4
2009/1Q	▲ 30.4	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 14.6	▲ 34.4	▲ 11.3
2Q	▲ 34.8	▲ 49.2	▲ 35.3	▲ 43.9	▲ 38.8	▲ 41.3	▲ 40.8	▲ 3.0	▲ 43.6	▲ 41.2
3Q	▲ 48.2	▲ 35.2	▲ 48.6	▲ 37.5	▲ 55.1	▲ 50.7	▲ 13.5	▲ 25.7	▲ 43.4	▲ 42.8
2008/10	▲ 33.2	6.7	17.4	63.0	194.7	▲ 33.0	22.8	31.7	43.7	29.4
11	▲ 28.5	▲ 32.7	▲ 21.1	▲ 1.7	0.2	▲ 47.3	50.7	▲ 78.8	▲ 20.1	▲ 22.4
12	▲ 40.1	▲ 53.2	4.5	27.8	▲ 13.5	▲ 47.3	▲ 37.4	80.9	▲ 57.8	▲ 17.7
2009/1	▲ 32.2	61.5	▲ 24.4	▲ 17.9	11.9	▲ 2.3	55.7	▲ 18.5	▲ 31.2	▲ 3.5
2	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 15.5	32.0	12.3	▲ 2.5	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 44.5	3.3
3	▲ 36.0	▲ 39.2	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 38.9	▲ 24.2	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 24.4	▲ 29.2
4	▲ 24.6	▲ 44.1	▲ 46.8	▲ 38.2	▲ 44.7	▲ 35.6	▲ 62.6	32.0	▲ 34.4	▲ 38.8
5	▲ 60.9	▲ 52.8	▲ 25.8	▲ 48.8	▲ 49.2	▲ 60.1	▲ 40.8	▲ 34.9	▲ 36.0	▲ 49.7
6	▲ 16.5	▲ 50.6	▲ 33.5	▲ 44.7	▲ 21.1	▲ 26.8	▲ 20.9	7.9	▲ 55.2	▲ 35.3
7	▲ 41.7	▲ 24.7	▲ 34.5	▲ 18.3	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 21.5	▲ 37.3	▲ 57.8	▲ 40.7
8	▲ 54.4	▲ 37.4	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 68.8	▲ 44.4	▲ 37.5	▲ 23.3	▲ 56.0	▲ 46.4
9	▲ 47.6	▲ 43.0	▲ 65.2	▲ 59.0	▲ 44.6	▲ 15.3	21.0	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 41.3
10	144.0	▲ 46.2	▲ 31.6	▲ 45.1	▲ 60.1	▲ 11.5	▲ 53.1	▲ 45.6	▲ 31.0	▲ 36.9
11	▲ 16.1	▲ 53.6	▲ 25.2	▲ 3.0	▲ 45.6	▲ 38.1	▲ 56.5	▲ 19.3	1.6	▲ 25.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2008年度	8.5	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 3.2	1.7	▲ 6.8	▲ 23.6	▲ 11.4	▲ 7.2
製造	10.0	▲ 38.4	▲ 16.5	▲ 16.0	8.0	▲ 5.3	10.7	▲ 9.2	▲ 27.3	▲ 10.3	▲ 10.4
非製造	7.8	9.6	3.5	15.9	▲ 11.7	1.7	▲ 3.3	1.4	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 5.5
2009年度	▲ 20.8	1.5	▲ 7.6	▲ 23.7	▲ 3.9	▲ 33.1	▲ 5.1	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 10.6
製造	▲ 38.5	▲ 30.0	▲ 38.1	▲ 33.4	▲ 22.8	▲ 41.0	▲ 1.3	▲ 37.3	▲ 34.9	▲ 38.5	▲ 22.0
非製造	▲ 12.0	18.2	19.2	▲ 8.0	1.3	▲ 5.9	▲ 8.9	6.3	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 1.2

(注) 2009年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	15	38	27	129	67	71	21	19	47	434

(注) 1. 2009年は上期(1~6月)速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表4)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年度	▲ 10.1	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.1	3.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 2.9	▲ 5.2
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2008/2Q	▲ 6.7	▲ 22.4	0.7	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 2.0	▲ 8.4
3Q	▲ 1.8	7.7	▲ 5.3	23.6	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 1.6	4.7
4Q	▲ 13.7	7.6	5.9	▲ 2.2	▲ 7.2	5.4	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 2.8
2009/1Q	18.3	6.3	34.1	2.0	8.7	8.9	27.2	30.6	▲ 2.0	7.8
2Q	2.4	20.1	25.3	14.7	6.6	37.6	7.2	13.4	▲ 4.8	13.0
3Q	11.5	23.2	11.8	2.9	10.9	5.8	5.3	20.2	22.7	11.2
2008/10	▲ 16.2	7.5	▲ 15.0	1.7	▲ 10.6	0.7	▲ 1.1	2.8	6.5	▲ 0.4
11	▲ 8.2	▲ 0.3	21.4	12.4	▲ 10.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 2.8
12	▲ 14.9	17.1	25.4	▲ 20.8	2.3	21.0	▲ 12.4	▲ 16.2	▲ 7.4	▲ 6.4
2009/1	27.8	5.4	▲ 3.6	7.9	3.2	▲ 12.0	6.0	5.5	▲ 4.1	1.9
2	61.6	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 0.4	6.3	▲ 25.6	30.4	0.7	▲ 10.4	▲ 2.8
3	12.2	13.1	67.6	0.9	12.3	52.3	37.8	75.7	3.2	15.3
4	18.0	21.4	35.5	18.1	13.1	28.5	35.7	18.2	15.1	20.5
5	▲ 11.0	0.2	18.8	▲ 5.9	8.1	103.3	▲ 16.8	▲ 15.4	▲ 26.5	2.5
6	▲ 6.3	33.4	18.3	27.0	▲ 1.4	6.9	2.8	35.0	▲ 1.5	12.7
7	4.7	23.1	▲ 1.3	▲ 12.9	▲ 0.2	25.9	▲ 2.8	8.4	18.8	2.5
8	7.0	8.4	2.9	8.4	7.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.1	29.8	8.7
9	26.7	36.2	32.2	20.5	22.4	▲ 2.9	19.3	49.5	20.9	22.1
10	50.7	13.2	32.2	8.1	▲ 7.4	▲ 0.4	13.6	5.8	2.7	8.3
11	38.5	15.6	5.6	▲ 14.9	▲ 1.7	2.4	15.9	7.4	9.3	0.0

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

## 鋳工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2008/2Q	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.8	▲ 0.2	▲ 1.3
3Q	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 3.2
4Q	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 13.2	▲ 7.6	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 10.2	▲ 11.3
2009/1Q	▲ 11.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 27.5	▲ 16.8	▲ 21.6	▲ 17.0	▲ 26.5	▲ 22.1
2Q	1.8	9.4	9.0	4.2	8.2	3.6	7.6	10.0	15.3	8.3
3Q	5.4	7.9	3.9	6.4	13.5	4.5	10.7	2.2	11.0	7.4
2008/10	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 3.4
11	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 4.0	▲ 8.4	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 7.0
12	▲ 5.8	▲ 12.8	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 10.4	▲ 8.4
2009/1	▲ 1.8	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.9	▲ 8.5	▲ 13.4	▲ 10.1
2	▲ 5.6	▲ 12.1	▲ 2.7	▲ 9.2	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 10.2	▲ 9.4
3	▲ 3.7	4.7	▲ 2.1	1.0	0.0	0.6	▲ 4.5	▲ 2.3	1.7	1.6
4	4.7	6.4	6.4	3.7	3.8	4.9	5.1	12.6	10.3	5.9
5	2.5	3.9	9.0	3.7	14.2	0.7	8.4	▲ 0.1	8.8	5.7
6	0.1	5.0	▲ 3.0	2.0	4.4	▲ 0.1	0.5	3.8	3.9	2.3
7	2.4	0.9	2.6	2.0	2.9	4.2	5.0	▲ 3.5	1.3	2.1
8	2.5	3.5	▲ 0.7	1.3	0.4	▲ 3.5	1.7	2.8	3.0	1.6
9	0.9	▲ 0.2	2.7	2.7	7.3	7.6	4.1	4.2	5.5	2.1
10	▲ 0.8	3.2	▲ 0.5	1.8	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1	0.4	0.5
11	4.1	2.8	n. a.	1.7	6.2	2.6	0.0	n. a.	▲ 1.0	2.6

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
2. 2009/11月および四国の2009/10月は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2008/2Q	0.7	▲ 1.4	2.3	▲ 0.2	0.6	▲ 2.1	2.7	2.7	3.1	0.8
3Q	▲ 0.5	▲ 4.7	1.8	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.0	1.1	0.1	▲ 0.7	▲ 1.4
4Q	▲ 9.9	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 19.6	▲ 10.7	▲ 14.7	▲ 9.3	▲ 13.3	▲ 14.5
2009/1Q	▲ 21.6	▲ 34.5	▲ 31.9	▲ 32.6	▲ 41.7	▲ 24.9	▲ 33.3	▲ 23.7	▲ 36.2	▲ 34.6
2Q	▲ 18.5	▲ 26.7	▲ 24.3	▲ 27.9	▲ 34.8	▲ 21.0	▲ 27.6	▲ 16.1	▲ 25.5	▲ 27.8
3Q	▲ 12.6	▲ 18.2	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 23.0	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 13.2	▲ 16.0	▲ 20.1
2008/10	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 12.1	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 6.6
11	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 17.3	▲ 15.9	▲ 21.8	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 10.4	▲ 14.1	▲ 16.5
12	▲ 12.3	▲ 22.7	▲ 19.9	▲ 19.2	▲ 25.5	▲ 13.6	▲ 23.1	▲ 12.1	▲ 20.7	▲ 20.7
2009/1	▲ 17.3	▲ 31.3	▲ 30.1	▲ 28.7	▲ 35.2	▲ 22.4	▲ 32.1	▲ 20.6	▲ 31.8	▲ 30.9
2	▲ 24.4	▲ 38.3	▲ 33.5	▲ 36.4	▲ 46.2	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 27.8	▲ 40.4	▲ 38.4
3	▲ 22.7	▲ 33.8	▲ 31.9	▲ 32.4	▲ 43.0	▲ 23.1	▲ 31.8	▲ 22.8	▲ 36.1	▲ 34.2
4	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 28.3	▲ 30.3	▲ 40.1	▲ 20.0	▲ 31.3	▲ 15.9	▲ 29.5	▲ 30.7
5	▲ 18.9	▲ 28.8	▲ 23.7	▲ 29.8	▲ 36.4	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 26.5	▲ 29.5
6	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 20.7	▲ 23.9	▲ 28.5	▲ 19.8	▲ 24.0	▲ 13.0	▲ 20.9	▲ 23.5
7	▲ 17.6	▲ 21.5	▲ 20.8	▲ 23.4	▲ 26.7	▲ 16.3	▲ 20.3	▲ 17.5	▲ 20.3	▲ 22.7
8	▲ 11.5	▲ 16.4	▲ 19.5	▲ 19.6	▲ 23.3	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 12.7	▲ 15.2	▲ 19.0
9	▲ 8.5	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 19.7	▲ 19.2	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 18.4
10	▲ 7.7	▲ 12.8	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 12.7	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 15.1
11	▲ 0.2	▲ 4.0	n. a.	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 3.2	n. a.	▲ 2.4	▲ 3.9

- (注) 2009/11月および四国の2009/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

## 鉱工業出荷指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2008/2Q	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.6	0.7	▲ 0.4	▲ 1.9
3Q	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 3.0
4Q	▲ 6.8	▲ 9.2	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 8.2	▲ 12.4	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 11.0
2009/1Q	▲ 7.3	▲ 25.6	▲ 19.2	▲ 28.1	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 13.4	▲ 24.2	▲ 21.0
2Q	▲ 3.3	11.9	3.3	9.4	3.1	6.0	8.5	15.7	6.4
3Q	7.5	9.1	6.4	12.7	4.5	11.2	1.1	9.4	8.4
2008/10	▲ 0.3	0.4	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 3.0
11	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 5.6	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 8.7	▲ 7.2
12	▲ 6.0	▲ 16.2	▲ 7.3	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 10.7	▲ 8.1
2009/1	1.2	▲ 8.2	▲ 8.7	▲ 15.1	▲ 7.3	▲ 13.1	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 10.8
2	▲ 3.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 5.8	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 6.1
3	▲ 5.0	5.3	1.9	2.1	0.4	0.7	▲ 1.6	3.8	1.5
4	1.1	10.0	1.7	2.9	4.2	0.8	9.1	10.6	3.0
5	▲ 0.3	2.4	3.3	13.5	0.6	6.6	▲ 0.2	6.0	4.8
6	1.3	3.7	3.3	2.6	1.0	1.4	5.6	4.3	3.5
7	2.9	3.2	1.0	3.6	3.0	5.9	▲ 3.8	0.3	2.4
8	4.5	2.2	1.4	0.7	▲ 2.3	0.7	2.4	4.1	0.6
9	2.4	3.1	2.9	6.5	6.5	4.6	▲ 0.3	4.0	4.2
10	▲ 1.2	6.2	1.8	▲ 1.2	0.5	0.3	0.6	0.9	1.3
11	1.9	0.0	2.3	6.4	2.1	▲ 1.1	n. a.	▲ 0.1	0.9

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
2. 2009/11月および四国の2009/10月は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2008/2Q	3.6	▲ 1.1	▲ 0.5	1.3	▲ 1.3	3.2	1.4	3.9	1.0
3Q	0.4	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.0	1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.5
4Q	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 11.6	▲ 15.4	▲ 10.6	▲ 16.2	▲ 14.9
2009/1Q	▲ 18.1	▲ 36.4	▲ 31.5	▲ 41.5	▲ 25.5	▲ 31.4	▲ 22.0	▲ 36.0	▲ 33.5
2Q	▲ 19.3	▲ 27.0	▲ 27.0	▲ 34.5	▲ 21.9	▲ 26.7	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 27.6
3Q	▲ 10.6	▲ 17.7	▲ 20.0	▲ 22.9	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 15.9	▲ 19.3
2008/10	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 12.4	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 7.1
11	▲ 8.8	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 21.5	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 12.5	▲ 18.5	▲ 17.0
12	▲ 10.8	▲ 24.2	▲ 18.9	▲ 24.8	▲ 15.1	▲ 21.6	▲ 13.6	▲ 23.8	▲ 20.7
2009/1	▲ 13.7	▲ 33.5	▲ 28.7	▲ 37.3	▲ 23.4	▲ 32.4	▲ 20.2	▲ 32.8	▲ 31.6
2	▲ 22.0	▲ 40.7	▲ 35.3	▲ 45.2	▲ 29.6	▲ 34.6	▲ 24.9	▲ 40.7	▲ 36.7
3	▲ 18.4	▲ 34.9	▲ 30.6	▲ 41.5	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 34.5	▲ 32.4
4	▲ 19.0	▲ 29.8	▲ 29.7	▲ 40.1	▲ 22.0	▲ 30.3	▲ 16.4	▲ 27.8	▲ 30.7
5	▲ 21.0	▲ 29.4	▲ 29.1	▲ 35.6	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 17.7	▲ 27.7	▲ 30.0
6	▲ 18.0	▲ 21.8	▲ 22.4	▲ 28.2	▲ 19.1	▲ 22.5	▲ 10.9	▲ 19.8	▲ 22.6
7	▲ 17.0	▲ 21.8	▲ 22.7	▲ 26.5	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 21.1	▲ 22.0
8	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 19.0	▲ 22.7	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 11.3	▲ 14.0	▲ 19.0
9	▲ 5.8	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 14.4	▲ 11.0	▲ 12.2	▲ 16.8
10	▲ 6.0	▲ 10.5	▲ 13.8	▲ 16.2	▲ 12.4	▲ 9.6	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 13.0
11	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.8	n. a.	1.7	▲ 3.1

- (注) 2009/11月および四国の2009/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表5-3)

## 鉱工業在庫指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2008/2Q	▲ 1.7	0.0	0.3	▲ 0.9	1.5	▲ 1.8	1.7	0.6	1.0
3Q	1.4	2.1	1.7	1.4	0.4	1.8	▲ 2.7	3.7	1.4
4Q	0.5	6.0	4.7	0.4	4.5	▲ 0.6	8.8	8.1	1.9
2009/1Q	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 11.9	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.0
2Q	▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.1	2.1	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.5
3Q	▲ 3.6	1.6	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 2.9	2.7	▲ 0.6
2008/10	▲ 0.8	3.8	4.9	2.6	1.1	1.2	3.9	1.3	1.1
11	▲ 0.4	0.2	0.0	0.0	3.5	1.8	▲ 0.4	3.0	0.6
12	1.7	1.9	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 3.4	5.1	3.5	0.2
2009/1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 1.9	3.1	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.5
2	0.8	▲ 2.0	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.7	▲ 4.2
3	▲ 0.6	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.6
4	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 2.7
5	0.5	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 2.2	3.6	▲ 3.1	2.2	▲ 0.7
6	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 3.0	0.5	1.1	1.4	▲ 0.4	▲ 1.1
7	▲ 3.7	▲ 1.1	0.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.3
8	0.1	2.9	▲ 0.3	▲ 1.2	1.3	0.5	▲ 1.4	0.5	0.1
9	0.0	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 2.7	0.6	3.4	▲ 0.4
10	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.5
11	3.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	1.3	▲ 0.1	n. a.	▲ 0.6	0.2

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2009/11月および四国の2009/10月は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2008/2Q	2.3	3.4	2.1	▲ 5.0	1.2	▲ 0.1	6.9	8.2	2.6
3Q	1.9	0.6	3.6	▲ 3.7	2.8	1.9	2.5	13.2	3.1
4Q	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/1Q	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
2Q	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 10.3
3Q	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 14.5	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 2.4	▲ 12.1
2008/10	▲ 0.2	7.7	9.9	▲ 1.2	2.5	3.8	6.0	12.9	4.4
11	▲ 1.8	7.8	9.8	▲ 2.3	7.0	2.3	4.5	18.1	4.3
12	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009/1	▲ 3.1	5.4	6.3	3.1	5.0	▲ 3.7	4.1	12.9	2.8
2	▲ 0.4	4.8	0.6	▲ 2.7	5.2	▲ 7.5	0.4	9.4	▲ 1.7
3	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 4.0	0.3	▲ 11.0	▲ 1.3	4.5	▲ 5.2
4	▲ 1.1	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 7.2
5	▲ 0.9	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 5.8	▲ 4.7	▲ 9.0	▲ 5.6	0.6	▲ 8.4
6	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 1.6	▲ 10.3
7	▲ 7.7	▲ 10.8	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 5.8	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 1.0	▲ 10.6
8	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 8.5	▲ 6.3	▲ 4.1	▲ 10.3
9	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 14.5	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 2.4	▲ 12.1
10	▲ 9.0	▲ 15.1	▲ 19.1	▲ 16.5	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 11.5	▲ 5.5	▲ 14.4
11	▲ 5.2	▲ 15.7	▲ 19.8	▲ 17.0	▲ 12.6	▲ 15.1	n. a.	▲ 8.9	▲ 14.6

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2009/11月および四国の2009/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表6-1)

## 雇用関連(1)

## (1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2008/2Q	0.42	0.65	1.13	1.12	1.07	1.44	0.91	1.09	0.84	0.63	0.92	1.04
3Q	0.43	0.58	1.02	1.04	0.97	1.29	0.84	1.01	0.82	0.58	0.85	0.93
4Q	0.43	0.51	0.87	0.89	0.87	1.07	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.79
2009/1Q	0.42	0.39	0.60	0.58	0.71	0.65	0.62	0.67	0.63	0.45	0.59	0.59
2Q	0.31	0.33	0.50	0.42	0.51	0.45	0.48	0.55	0.55	0.39	0.45	0.47
3Q	0.35	0.33	0.49	0.39	0.45	0.44	0.44	0.54	0.53	0.37	0.42	0.46
2008/10	0.43	0.54	0.92	0.98	0.91	1.16	0.81	0.94	0.80	0.54	0.80	0.84
11	0.43	0.50	0.87	0.91	0.87	1.08	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.80
12	0.44	0.48	0.81	0.79	0.84	0.98	0.76	0.85	0.75	0.50	0.73	0.74
2009/1	0.43	0.43	0.71	0.67	0.79	0.79	0.68	0.75	0.68	0.48	0.67	0.67
2	0.44	0.38	0.59	0.57	0.72	0.65	0.62	0.66	0.63	0.45	0.59	0.57
3	0.38	0.36	0.53	0.50	0.64	0.54	0.55	0.61	0.58	0.43	0.52	0.52
4	0.32	0.34	0.50	0.45	0.56	0.48	0.51	0.56	0.56	0.40	0.46	0.48
5	0.31	0.33	0.49	0.41	0.50	0.45	0.47	0.55	0.55	0.38	0.44	0.47
6	0.31	0.33	0.50	0.41	0.48	0.43	0.45	0.53	0.54	0.38	0.43	0.47
7	0.33	0.33	0.48	0.39	0.46	0.43	0.45	0.53	0.54	0.37	0.42	0.46
8	0.34	0.33	0.48	0.38	0.45	0.44	0.44	0.53	0.52	0.37	0.42	0.46
9	0.36	0.34	0.51	0.40	0.45	0.46	0.45	0.54	0.54	0.38	0.43	0.47
10	0.38	0.35	0.53	0.44	0.46	0.47	0.45	0.55	0.56	0.39	0.44	0.49
11	0.41	0.34	0.53	0.43	0.46	0.48	0.46	0.56	0.56	0.39	0.45	0.49

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

## 雇用関連(2)

## (1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2008/2Q	5.0	4.3	3.4	3.8	3.9	2.8	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0
3Q	4.9	4.7	3.0	3.7	3.7	3.0	4.7	3.9	4.0	4.7	4.0
4Q	4.3	4.8	3.4	3.6	3.7	3.2	4.4	3.7	4.5	4.4	3.9
2009/1Q	5.6	6.4	4.2	4.0	4.2	3.9	5.0	4.7	5.2	5.0	4.6
2Q	5.4	5.9	4.9	5.2	5.0	5.0	5.5	4.6	5.0	5.3	5.2
3Q	5.4	6.1	4.5	4.9	5.3	4.9	6.4	4.7	5.5	6.0	5.4

(資料) 総務省「労働力調査」

## (2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2008/2Q	0.0	▲ 1.0	0.4	0.5	0.6	▲ 0.3	1.5	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 1.7	0.0
3Q	2.7	▲ 0.8	▲ 0.4	1.2	0.1	0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	1.3	0.5	0.1
4Q	0.0	▲ 1.3	0.8	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.5	0.9	0.6	▲ 0.3	0.0
2009/1Q	0.0	▲ 2.3	0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 1.8	0.0	▲ 0.3	1.4	0.0	▲ 0.3
2Q	1.3	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 1.7
3Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 1.2	▲ 1.3

(資料) 総務省「労働力調査」



(図表7)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2008/2Q	2.4	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.5	2.2	1.5
3Q	3.7	3.6	2.9	2.0	2.5	1.8	2.7	2.4	2.4	3.0	2.3
4Q	1.0	1.4	1.2	1.1	1.6	0.9	1.1	1.0	1.0	1.6	1.0
2009/1Q	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1
2Q	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.0
3Q	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.3
2008/10	2.6	2.8	2.3	1.7	2.5	1.5	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9
11	1.0	1.4	1.1	1.0	1.5	0.8	1.0	1.1	0.9	1.6	1.0
12	▲ 0.6	0.1	0.0	0.4	0.8	0.3	0.1	0.0	0.1	1.0	0.2
2009/1	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.0
2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	1.1	0.0
3	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.6	▲ 0.1
4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.7	▲ 0.1
5	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.1
6	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.7
7	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2
8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.4
9	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 2.3
10	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.2
11	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/9	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 6.4	▲ 8.0
2005/3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2008/3Q	37.7	31.3	53.5	18.5	▲ 1.1	8.5	31.3	19.4	16.3	16.4
4Q	43.2	8.4	47.8	16.3	3.3	5.9	27.6	13.0	15.3	13.9
2009/1Q	4.2	▲ 7.8	13.6	27.1	20.7	6.6	10.6	49.4	▲ 14.5	13.5
2Q	▲ 16.6	▲ 18.2	12.0	9.7	▲ 1.2	18.7	▲ 26.1	▲ 1.0	▲ 17.1	3.3
3Q	▲ 43.2	▲ 27.6	▲ 1.8	0.1	4.6	8.8	▲ 17.5	▲ 30.9	▲ 34.2	▲ 6.2
4Q	▲ 38.6	▲ 25.5	▲ 12.0	▲ 13.0	9.9	▲ 6.6	▲ 21.6	▲ 1.9	▲ 31.9	▲ 13.2
2008/11	14.0	▲ 14.3	▲ 5.0	9.5	5.9	0.6	12.5	28.0	3.5	5.3
12	111.4	10.0	276.9	20.4	6.8	9.8	75.0	3.4	29.0	24.2
2009/1	20.0	9.2	59.3	28.4	▲ 11.0	0.3	34.1	48.4	24.5	15.8
2	▲ 7.4	▲ 12.5	▲ 8.1	15.7	50.0	13.6	1.7	42.3	▲ 25.4	10.4
3	1.6	▲ 17.3	2.6	36.9	27.9	6.8	1.8	57.7	▲ 32.8	14.1
4	▲ 24.3	▲ 18.2	10.3	27.0	16.1	12.7	1.8	▲ 26.5	▲ 18.7	9.4
5	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 20.6	▲ 5.1	▲ 9.7	18.0	▲ 43.1	20.7	▲ 26.4	▲ 6.7
6	3.8	▲ 11.7	51.7	8.7	▲ 6.3	25.2	▲ 30.6	5.3	▲ 5.0	7.4
7	▲ 45.8	▲ 15.9	0.0	12.8	11.7	11.3	▲ 31.9	▲ 12.2	▲ 22.2	1.0
8	▲ 25.9	▲ 32.9	33.3	1.8	3.7	22.5	1.7	▲ 5.9	▲ 44.8	▲ 1.0
9	▲ 56.7	▲ 34.6	▲ 23.9	▲ 13.2	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 20.0	▲ 64.6	▲ 34.8	▲ 18.0
10	▲ 32.8	▲ 37.9	▲ 2.2	▲ 11.9	10.3	▲ 2.3	▲ 3.4	9.5	▲ 42.0	▲ 11.8
11	▲ 38.6	6.3	7.9	▲ 11.2	20.6	▲ 13.7	▲ 23.8	0.0	▲ 30.5	▲ 11.4
12	▲ 43.2	▲ 29.9	▲ 36.7	▲ 15.7	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 33.8	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 16.6

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2008/3Q	52.1	90.9	334.4	473.5	▲ 62.6	59.1	266.8	22.3	140.5	310.3
4Q	▲ 30.3	2.2	▲ 27.3	108.4	82.2	28.6	▲ 18.8	▲ 4.5	24.7	58.9
2009/1Q	55.5	▲ 6.9	12.6	179.8	128.3	59.4	81.5	139.7	43.3	121.7
2Q	63.6	▲ 22.8	▲ 33.9	▲ 11.6	13.8	▲ 21.6	12.3	▲ 33.0	▲ 37.8	▲ 12.6
3Q	▲ 42.7	▲ 73.9	▲ 48.5	▲ 91.2	▲ 3.7	▲ 33.1	▲ 90.1	▲ 13.0	▲ 76.3	▲ 86.0
4Q	▲ 30.1	▲ 43.9	22.5	▲ 73.0	▲ 39.1	37.4	▲ 8.1	848.8	▲ 72.7	▲ 42.2
2008/11	▲ 80.5	▲ 15.6	▲ 72.6	33.4	69.6	16.2	▲ 1.6	11.3	36.6	16.9
12	▲ 9.8	9.0	29.7	27.8	60.9	280.4	▲ 21.9	51.5	22.8	43.4
2009/1	735.8	16.6	164.2	▲ 17.2	329.7	92.4	144.9	450.4	80.4	44.3
2	128.3	▲ 12.5	146.6	450.7	50.6	41.6	▲ 10.4	▲ 30.5	▲ 7.6	236.6
3	▲ 59.0	▲ 26.6	▲ 67.3	366.7	23.2	51.7	158.4	8.1	45.1	128.0
4	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 31.0	▲ 41.0	143.2	▲ 27.1	6.9	▲ 55.5	▲ 32.1	▲ 27.3
5	84.9	119.6	▲ 3.5	45.2	▲ 68.6	▲ 42.2	▲ 52.9	▲ 49.5	▲ 56.6	▲ 1.8
6	268.8	▲ 47.2	▲ 54.7	▲ 17.2	13.7	7.5	63.0	15.4	▲ 19.5	▲ 3.1
7	▲ 54.3	▲ 64.3	▲ 52.8	▲ 41.1	22.6	▲ 13.6	▲ 82.1	▲ 42.2	▲ 75.8	▲ 44.2
8	23.0	▲ 71.5	▲ 27.4	▲ 58.3	11.5	▲ 34.1	▲ 94.7	67.9	▲ 88.0	▲ 67.3
9	▲ 80.0	▲ 85.0	▲ 46.7	▲ 96.4	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 17.1	15.1	▲ 41.7	▲ 94.2
10	▲ 6.6	▲ 43.3	▲ 46.6	▲ 84.8	▲ 15.8	▲ 45.0	22.3	52.6	▲ 53.6	▲ 71.2
11	122.1	▲ 57.7	206.7	▲ 72.4	▲ 34.5	297.9	▲ 24.0	3703.0	▲ 53.6	20.6
12	▲ 78.5	▲ 34.3	12.9	▲ 35.9	▲ 61.5	▲ 58.9	▲ 25.5	▲ 61.8	▲ 83.6	▲ 53.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/ 3	▲ 36	▲ 52	▲ 54	▲ 45	▲ 55	▲ 48	▲ 50	▲ 41	▲ 38	▲ 46
6	▲ 35	▲ 49	▲ 55	▲ 44	▲ 55	▲ 50	▲ 50	▲ 42	▲ 35	▲ 45
9	▲ 28	▲ 36	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 28	▲ 38
12	▲ 26	▲ 29	▲ 40	▲ 32	▲ 36	▲ 38	▲ 31	▲ 27	▲ 25	▲ 32
2010/ 3(予)	▲ 31	▲ 38	▲ 37	▲ 32	▲ 37	▲ 37	▲ 37	▲ 33	▲ 29	▲ 34

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/ 3	▲ 34	▲ 60	▲ 68	▲ 61	▲ 69	▲ 57	▲ 55	▲ 30	▲ 43	▲ 57
6	▲ 29	▲ 51	▲ 64	▲ 57	▲ 64	▲ 58	▲ 55	▲ 36	▲ 41	▲ 55
9	▲ 24	▲ 40	▲ 48	▲ 46	▲ 52	▲ 46	▲ 38	▲ 27	▲ 31	▲ 43
12	▲ 17	▲ 24	▲ 41	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 30	▲ 18	▲ 22	▲ 32
2010/ 3(予)	▲ 21	▲ 34	▲ 33	▲ 32	▲ 38	▲ 38	▲ 33	▲ 25	▲ 23	▲ 33

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/ 3	▲ 38	▲ 46	▲ 44	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 46	▲ 47	▲ 35	▲ 38
6	▲ 37	▲ 47	▲ 48	▲ 36	▲ 45	▲ 42	▲ 46	▲ 47	▲ 32	▲ 39
9	▲ 30	▲ 34	▲ 42	▲ 32	▲ 41	▲ 38	▲ 39	▲ 35	▲ 28	▲ 33
12	▲ 30	▲ 32	▲ 39	▲ 31	▲ 36	▲ 37	▲ 33	▲ 32	▲ 25	▲ 30
2010/ 3(予)	▲ 35	▲ 41	▲ 38	▲ 32	▲ 37	▲ 37	▲ 40	▲ 39	▲ 34	▲ 35

(注) ・短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。  
・「2010/ 3(予)」は、09年12月調査時における10年3月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店  
 東北：仙台支店  
 北陸：金沢支店  
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当  
 東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)  
 近畿：大阪支店  
 中国：広島支店  
 四国：高松支店  
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2008/2Q	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
3Q	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
4Q	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/1Q	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
2Q	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
3Q	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
2008/10	1.9	1.7	3.2	2.0	2.2	1.0	1.1	2.0	1.7	1.8
11	2.1	2.3	3.1	1.5	2.2	0.8	2.4	2.2	1.9	1.6
12	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/1	2.4	1.8	2.7	1.2	3.3	1.4	2.4	2.2	2.0	1.7
2	3.2	2.5	3.2	2.2	2.9	1.3	2.8	2.9	2.6	2.2
3	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
4	1.7	2.0	1.8	2.6	3.0	1.5	2.6	2.4	2.3	2.4
5	2.2	2.3	2.8	2.5	3.0	1.3	3.1	2.9	2.8	2.4
6	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
7	1.8	1.8	3.2	2.7	2.9	2.0	3.4	3.1	2.3	2.5
8	1.7	1.5	2.6	3.1	2.5	1.8	2.9	2.6	2.0	2.6
9	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
10	3.4	3.2	3.9	2.0	4.3	2.6	4.8	4.0	3.4	2.7
11	2.7	2.0	2.5	2.4	2.7	1.9	3.5	3.4	2.9	2.4

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	▲ 0.9	1.0	3.2	▲ 0.3	1.8
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2008/2Q	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
3Q	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
4Q	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/1Q	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
2Q	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
3Q	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
2008/10	1.9	2.2	1.8	5.9	▲ 0.6	▲ 0.8	1.6	1.4	1.7	3.5
11	3.4	2.9	1.8	7.7	▲ 2.0	▲ 2.2	1.7	1.5	1.7	4.2
12	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/1	2.8	2.8	1.7	7.6	▲ 0.8	▲ 1.6	2.9	1.4	2.6	4.5
2	3.5	2.5	1.6	7.6	▲ 0.3	▲ 1.7	3.3	1.6	2.7	4.5
3	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
4	1.2	2.4	0.3	7.0	1.3	▲ 2.1	2.6	1.1	2.5	4.1
5	2.1	2.1	0.4	6.3	0.6	▲ 2.3	2.4	1.1	2.4	3.6
6	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
7	2.6	1.4	▲ 0.1	5.1	0.7	▲ 2.6	1.9	0.6	1.7	2.8
8	2.4	1.5	▲ 1.0	4.2	1.9	▲ 2.4	1.6	0.2	1.4	2.4
9	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
10	1.7	0.7	▲ 1.0	1.6	2.7	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2	2.4	1.3
11	1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.5	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	1.3	0.0

(注) 北陸の2006年、2007年の貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

# 地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知						東海		中部
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島								福島
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知			東海	中部				東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm">http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm</a>